

# 江東こども未来プラン

(江東区次世代育成支援行動計画後期計画)

## 進捗状況

- |                             |      |
|-----------------------------|------|
| (1) 江東こども未来プランの進捗状況について     | P 1  |
| (2) 江東こども未来プランの体系図          | P 2  |
| (3) 【表1】施策の取り組み状況を評価する指標の状況 | P 3  |
| (4) 【表2】個別事業計画の進捗状況         | P 5  |
| (5) 【表3】平成23年度新規個別事業        | P 26 |

江東区こども未来部



# 江東こども未来プランの進捗状況について

## 1 江東こども未来プランの進捗状況の公表について

江東こども未来プラン(江東区次世代育成支援行動計画後期計画)は、次世代育成支援対策推進法に基づき、平成22年3月に策定しました。

計画期間は平成22年度から平成26年度までの5年間で、各年度において進捗状況を把握・点検し、公表することが定められています。

このたび、平成22年度の本プランに係る進捗状況をとりまとめましたので報告いたします。

## 2 計画期間(後期計画)

平成22年度～平成26年度の5年間

## 3 進捗状況に係る各表について

### (1)【表1】施策の取り組み状況を評価する指標の状況

江東こども未来プランでは、取り組みの達成度を評価するためのアウトカム指標として、「施策の取り組み状況を評価する指標」を設定しています。

本表では、プランに定める7つの基本目標について定められた全24の指標について、平成22年度の実績値を掲載しています。

### (2)【表2】個別事業計画の進捗状況

江東こども未来プランでは、次世代育成を支援する191事業(再掲を含む205事業)について、第7章「個別事業計画」として取りまとめています。

本表では、各個別事業について平成22年度の実績と進捗度を掲載しています。

なお、各事業の進捗度は以下の基準により判断しています。

進捗度	評価基準
AA	最終年度の目標と同実績又は上回る実績
A	最終年度の目標に対して順調に進んでいる
B	最終年度の目標に対して遅れが生じている
C	計画の見直し等の必要が生じている

### (3)【表3】平成23年度新規個別事業

江東こども未来プランでは、必要に応じて計画の見直しを行うことにより、継続的な業務改善を図ることとしています。

本表では、平成23年度より追加を行う個別事業について掲載しています。

## 4 問い合わせ

担当 こども未来部こども政策課庶務係  
電話 03-3647-8421 FAX 03-3647-9196  
E-mail 280100@city.koto.lg.jp

各個別事業に対するお問合せは、区役所代表電話(03-3647-9111)より各担当課あてご連絡ください。

江東こども未来プランの体系図

【基本理念】

【基本目標】

【施策】



施策の取り組み状況を評価する指標の状況

表 1

指 標	実績 (平成21年度)	21年度 実績	22年度 実績	目標 (平成26年度)	資 料	担当課
<b>基本目標1 子育て家庭への支援の充実</b>						
子育てがしやすいと思う保護者の割合	46.6%	⇒	47.7%	75%	区民アンケート	子育て支援課
子育てに不安感・負担感を感じる保護者の割合	就学前児童	51.7%	⇒	40%	『江東区民子育てニーズ調査』 平成21年3月	こども政策課
	小学校児童	46.7%	⇒	40%		
区内の子育て情報が入手しやすいと思う保護者の割合	46.4%	⇒	52.3%	75%	区民アンケート	子育て支援課
仕事と仕事以外の生活で充実した時間を過ごしていると思う区民の割合	25.2%	⇒	26.5%	38%	区民アンケート	男女共同参画推進センター
<b>基本目標2 保育サービスの充実</b>						
保育所待機児童数	312人 (平成21年4月)	⇒	351人	0人	業務取得	保育課
非定型一時保育の利用日数	10,010日 (平成20年度)	11,175日	13,870日	29,000日	業務取得	保育課
<b>基本目標3 母子の健康づくり</b>						
新生児・産婦訪問の実施率	87.5% 82.3% (平成20年度)	84.5%	87.0%	90%	業務取得	保健予防課
乳児(4か月児)健診受診率	96.7% (平成20年度)	92.8%	92.9%	98%	業務取得	保健予防課
安心して受診できる医療機関が身近にあると思う区民の割合	63.2%	⇒	68.1%	70%	区民アンケート	地域保健課
<b>基本目標4 要支援児童等への支援の充実</b>						
児童虐待に関する相談窓口を知っている区民の割合	38.9%	⇒	43.8%	70%	区民アンケート	子育て支援課
児童虐待による死亡件数	0人	⇒	0人	0人	業務取得	子育て支援課

指 標		実績 (平成21年度)	21年度 実績	22年度 実績	目標 (平成26年度)	資 料	担当課
<b>基本目標5 教育環境の充実</b>							
全国学力調査で全国平均を100としたときの区の数値	小学校	104		103.9	106	業務取得	指導室
	中学校	96.6		98.9	100		指導室
体力診断テストで全国平均を100としたときの区の数値	小学校	98.8 (平成20年度)	98.0	97.7	100	業務取得	指導室
	中学校	91.7 (平成20年度)	95.2	91.0	100		指導室
地域活動、ボランティア活動、キャリア体験学習に参加した児童・生徒の割合					100%	業務取得	指導室
不登校児童・生徒出現率	小学校	0.29% (平成20年度)	0.23%	0.24%	0.20%	業務取得	指導室
	中学校	3.65% (平成20年度)	3.22%	2.95%	2.00%		指導室
学童クラブ待機児童数		0人		0人	0人	業務取得	放課後支援課
<b>基本目標6 青少年の健全育成</b>							
地域との連携により実施した青少年健全育成事業数		140件 (平成20年度)	149件	158件	150件	業務取得	青少年課
青少年育成指導者養成講習会への参加者数		776人 (平成20年度)	774人	842人	930人	業務取得	青少年課
区内補導人員		2,415人 (平成20年)	2,780人	2,514人	2,000人	業務取得	青少年課
<b>基本目標7 安心して暮らせる生活環境の確保</b>							
子どもにとって地域環境が安全であると思う区民の割合		26.8%		30.3%	50%	区民アンケート	青少年課
区内のこどもの交通事故発生件数		132件 (平成20年)	102件	138件	減少	業務取得	交通対策課
区内刑法犯認知件数		6,718件 (平成20年度)	6,681件 (平成21年)	5,946件 (平成22年)	減少	業務取得	危機管理課
マンション等建設計画における警察協議実施率				100%	100%	業務取得	住宅課
江東区安全安心パトロール登録団体数		173団体 (平成20年度)	181団体	194団体	拡充	業務取得	危機管理課

## 個別事業計画の進捗状況

表 2

基本目標1 子育て家庭への支援の充実  
 施策1 子育て不安感・孤独感の解消

担当課	基本目標	施策	事業内容	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	平成26年度目標	進捗度(22年度)	平成23年度事業内容
子育て支援課 (子ども家庭支援センター) 保育課 放課後支援	1	1	1 <b>子育て相談</b> 子育て中の保護者・児童に対し、子育ての不安や悩み、家族、学校や友人関係に関する相談を行う。	{相談件数} 14,764件	{相談件数} 13,100件	{相談件数} 14,892件	増加	A	「事業内容」欄のとおり
子育て支援課 (子ども家庭支援センター) 保育課 放課後支援	1	1	2 <b>子育てひろば</b> 子育て中の保護者・就学前児童を対象に、親と子が一緒にのびのび過ごせる場を提供し、子育ての仲間づくりや情報交換に役立てる。 児童館17館、児童会館、私立保育園3園、子ども家庭支援センター5か所で実施	{延べ利用者数} 235,444人	{延べ利用者数} 255,450人	{延べ利用者数} 270,484人	{延べ利用者数} 263,800人	AA	「事業内容」欄のとおり
子育て支援課	1	1	3 <b>子ども家庭支援センターの運営</b> 子どもと家庭を支援するため、子育て相談、子育てひろば、育児に関する情報や学習機会の提供、地域のひろばの育成、子育て関係機関の連携のための活動などに幅広く取り組む。	{設置か所} 5か所	{設置か所} 5か所	{設置か所} 5か所	継続	A	「事業内容」欄のとおり
保育課	1	1	4 <b>保育所地域活動事業</b> 子育て中の保護者を対象に、保育園の行事への参加を促したり、園庭開放による遊び場の提供を行う。	{実施園数} 56園	{実施園数} 60園	{実施園数} 58園	継続	A	「事業内容」欄のとおり
学務課	1	1	5 <b>区立幼稚園における子育て支援活動</b> 未就園児とその保護者を対象に、遊びの場や親同士の交流の場を設け、さらに保護者の要望に応じて、子育てに関する相談や講演会等の実施を行う。	{実施園数} 20園 (全区立幼稚園)	{実施園数} 20園 (全区立幼稚園)	{実施園数} 20園 (全区立幼稚園)	継続	A	「事業内容」欄のとおり
放課後支援課	1	1	6 <b>児童館・児童会館の運営</b> (再掲5301、7104) 子どもが自由に楽しく遊ぶことのできる設備を備える。また、子どもの年齢と好みにあった活動を通して誰もが主人公になって遊び、仲間づくり、豊かな経験をすることができるよう援助する。	{延べ利用者数} 650,645人	{延べ利用者数} 661,187人	{延べ利用者数} 682,197人	継続	A	「事業内容」欄のとおり

### 施策2 子育て情報の提供

広報広聴課	1	2	1 <b>インターネットによる子育て情報の発信</b> 区のホームページにおいて、子育て支援に関する情報の発信を行う。	{ホームページアクセス件数(1~12月)} 1,417,198件	{ホームページアクセス件数(1~12月)} 1,275,775件	{ホームページアクセス件数(1~12月)} 1,516,665件	増加	A	「事業内容」欄のとおり
広報広聴課	1	2	2 <b>「江東くらしガイド」による子育て情報の提供</b> 区や官公署の窓口の案内、手続きや施設の利用方法等を紹介したガイドブック「江東くらしガイド」に子育てに関する情報を掲載する。 隔年発行	{発行部数等} 平成21年度 70,000部発行	{発行部数等} 平成21年度 70,000部発行		増加	A	「事業内容」欄のとおり
区民課 各出張所 各保健相談所	1	2	3 <b>母子健康手帳の交付</b> (再掲3101) 妊娠届を提出した方に母子健康手帳を交付する。妊娠、出産及び育児に関する記録を記入し、母子の健康管理に活用するほか、行政、保健、育児情報が掲載されている。	{交付件数} 4,946件	{交付件数} 4,977件	{交付件数} 4,868件	継続	A	「事業内容」欄のとおり
子育て支援課	1	2	4 <b>赤ちゃんマップ</b> 携帯サイトを活用して授乳、オムツ替えが可能な施設「赤ちゃんの駅」までの経路や利用可能時間等を紹介する。 平成21年3月稼動		{アクセス数} 31,422件	{アクセス数} 19,052件	継続	A	「事業内容」欄のとおり
子育て支援課	1	2	5 <b>「子育て便利帳」の発行</b> 子育て家庭を応援し、保護者が安心して子育てができるよう、子育て情報をまとめた「子育て便利帳」を3年ごとに発行する。	{発行部数等} 平成18年度 30,000部発行	{発行部数等} 平成21年度発行予定を 平成22年度に持ち越し (各種制度変更のため)	{発行部数等} 平成22年度 33,000部発行	継続	A	「事業内容」欄のとおり

担当課	基本 目標	施策	事業内容	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	平成26年度目標	進捗度 (22年度)	平成23年度事業内容	
<b>施策3 親が子育てを学ぶ機会の提供</b>										
スポーツ振興課	1	3	1	<b>親子スポーツ教室</b> 体育施設を利用し、乳幼児と親を対象に、ベビータッチや親子体操教室を指定管理者の企画運営により実施する。	{参加者数} 35,887人	{参加者数} 50,962人	{参加者数} 58,945人	継続	A	体育施設を利用し、乳幼児・幼児と親を対象に、ベビータッチや親子体操教室等を指定管理者の企画運営により実施する。
各保健相談所	1	3	2	<b>両親学級</b> (再掲1603、3303) 妊娠中の女性とその配偶者を対象に、妊娠・出産・育児・栄養についての講義を行う。 各保健相談所にて平日コース・休日コースを実施する。	{入学者数} 2,743人	{入学者数} 2,262人	{入学者数} 2,644人	継続	A	「事業内容」欄のとおり
子育て支援課 (子ども家庭支援センター)	1	3	3	<b>子育て講座・懇談会</b> 子ども家庭支援センターにおいて、子育て中の保護者を対象に、子育てに関する講座や懇談会を開催する。	{母親・父親講座} 896人 {子育て懇談会} 595人	{母親・父親講座} 928人 {子育て懇談会} 999人	{母親・父親講座} 1,715人 {子育て懇談会} 704人	{母親・父親講座} 継続 {子育て懇談会} 継続	A	「事業内容」欄のとおり
庶務課	1	3	4	<b>親学ねっと</b> 「幼児をもつ親の学級」修了者の自主グループが主に乳幼児をもつ親を対象とした連続講座の企画・運営に参画することにより、講座参加者や自主グループの交流を図り、子育てのネットワーク形成を目指す。	{延べ参加者数} 77人	{延べ参加者数} 248人	{延べ参加者数} 353人	継続	C	事業廃止
庶務課	1	3	5	<b>家庭教育講演会</b> 幼稚園・小学校・中学校の各PTA連合会が幼稚園父母の会会員、小中学校各PTA会員を対象に、地域で取り組む子育ての課題などについての講演会を開催する。 年2回開催	{参加者数} 256人	{参加者数} 208人	{参加者数} 170人	継続	A	「事業内容」欄のとおり
庶務課	1	3	6	<b>地区家庭教育学級</b> 幼稚園父母の会、小中学校各PTA及び教育委員会が認めた団体が企画・運営の主体となり、おのおのの会員や家庭教育に関心のある地域の方々を対象に、こどもの成長についての基礎的な理解や親の役割などについて学ぶ機会を提供する。	{実施か所数} 幼稚園 2か所、 文化センター {延べ参加者数} 幼稚園 119人 文化センター 87人	{実施か所数} 幼稚園 2か所、 小学校 1か所 {延べ参加者数} 幼稚園 230人 小学校 90人	{実施か所数} 幼稚園 4か所、 小学校 2か所、 保育園 2か所、 私立幼稚園 1か所 {延べ参加者数} 幼稚園 540人 小学校 316人 保育園 228人 私立幼稚園 56人	{実施か所数} 継続 {延べ参加者数} 継続	AA	実施対象の拡大
庶務課	1	3	7	<b>幼児をもつ親の学級</b> 幼児をもつ親が、幼児の基礎的な成長・発達について理解し、子育てに関する不安や悩みなどについて、話し合う。講師の助言などを通して自ら解決できる力をつけるとともに、親同士の仲間づくりをすすめる。 年2コース、各コース11回開催	{延べ参加者数} 48人	{延べ参加者数} 47人	{延べ参加者数} 44人	継続	A	児童館との連携強化
指導室	1	3	8	<b>幼児の道徳性育成研修会</b> 幼稚園児の保護者が、小中学校校長、幼稚園教諭らとの協議を通してこどもの心を育てる接し方について学ぶ。 幼稚園4か所実施	{延べ参加者数} 180人	{延べ参加者数} 167人	{延べ参加者数} 174人	継続	A	対象を保育園・私立幼稚園へも広げ、今後も継続。
放課後支援課	1	3	9	<b>育児講座</b> 児童館において、子育て中の保護者・就学前児童を対象に、子育てに関する講座を開催する。	{開催回数} 169回 {参加者数} 2,659組	{開催回数} 142回 {参加者数} 2,388組	{開催回数} 229回 {参加者数} 2,957組	{開催回数} 継続 {参加者数} 継続	A	「事業内容」欄のとおり

施策4 子育てを支援する地域力の向上

担当課	基本目標	施策	事業内容	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	平成26年度目標	進捗度(22年度)	平成23年度事業内容
広報広聴課	1	4	1 <b>江東未来通信社事業</b> 中学2年生により、FM放送の番組を制作し、月に1回程度ラジオこうとう日曜版の枠で放送する。 22年度新規事業			[実施回数] 年12回実施 (延べ12校が参加) 年度途中から対象を 中学2年生から中学1～ 3年生に変更	24年度事業見直し	A	「事業内容」欄のとおり 対象を中学2年生から 中学1～3年生に変更
地域振興課	1	4	2 <b>区民まつりにおけるこども関連行事等の開催</b> 区民まつりにおいて、こどもや保護者が楽しめるイベントやコーナー等を多数 設け、地域との交流や世代間の交流を図る。	[来場者数] 中央まつり 年1回2日間 430,000人 地区まつり 3地区 143,000人	[来場者数] 中央まつり 年1回2日間 420,000人 地区まつり 3地区 193,000人	[来場者数] 中央まつり 年1回2日間 410,000人 地区まつり 3地区 218,000人	継続	A	「事業内容」欄のとおり
経済課	1	4	3 <b>江東さざんかカード</b> 妊婦や15歳以下のこどものいる子育て世帯が、配布されている江東さざんか カードを区内協賛店利用の際に提示すると、特典を受けることができる。	[協賛店舗数] 904店舗	[協賛店舗数] 988店舗	[協賛店舗数] 993店舗	拡充	A	「事業内容」欄のとおり
経済課	1	4	4 <b>産業スクーリング事業</b> 小中学生及び保護者の体験学習や工場見学により、ものづくり文化の継承や 地域産業に対する理解を深める。	[登録事業所数] 35事業所 【参加者数】 1,735人	[登録事業所数] 38事業所 【参加者数】 1,452人	[登録事業所数] 38事業所 【参加者数】 1,487人	[登録事業所数] 継続 【参加者数】 継続	A	「事業内容」欄のとおり
スポーツ振興課	1	4	5 <b>こどもや地域住民を対象としたスポーツイベントの開催</b> (再掲6304) 幼児・小学生・地域住民を対象に、区内スポーツ施設において、深川っ子運動 会や小学生スーパードッジボール大会等、スポーツイベントを開催する。	[実施施設数] 6館	[実施施設数] 6館	[実施施設数] 6館	継続	A	「事業内容」欄のとおり
子育て支援課 (子ども家庭 支援セン ター)	1	4	6 <b>子育てボランティア人材育成</b> 子ども家庭支援センターにおいて、地域で子育てボランティアをしたい人を対 象に、実習・体験交流・研修会等を行うことにより、人材を育成する。	[延べ登録者数] 214人 【延べ活動人数】 2,242人	[延べ登録者数] 214人 【延べ活動人数】 1,771人	[延べ登録者数] 295人 【延べ活動人数】 2,031人	[延べ登録者数] 増加 【延べ活動人数】 増加	A	「事業内容」欄のとおり
子育て支援課 (子ども家庭 支援セン ター)	1	4	7 <b>小中高生と乳幼児とのふれあい体験</b> 子ども家庭支援センターにおいて、小中高生に乳幼児とふれあう体験をもた せることにより、命の尊さ、自分の生きがいの発見、こどもを生き育てることの 意義や家庭の大切さを理解させるとともに、ボランティア体験の機会を設け る。	[延べ参加者数] 586人	[延べ参加者数] 316人	[延べ参加者数] 331人	増加	A	「事業内容」欄のとおり
子育て支援課	1	4	8 <b>ファミリー・サポート・センター</b> (再掲2202) 育児の援助ができるボランティアと育児の助けを必要とする生後57日～小学3 年生の児童をもつ保護者が会員登録し、会員同士による協力活動を行う。 社会福祉協議会に事業委託	[延べ利用者数] 9,328人	[延べ利用者数] 9,735人	[延べ利用者数] 9,465人	[延べ利用者数] 9,700人	A	「事業内容」欄のとおり
水辺と緑の課	1	4	9 <b>こどもや保護者を対象とした自然観察会の開催</b> 春休みや夏休みに、こどもやその保護者を対象とした自然観察会を開催す る。	[夏休み自然観察教室] 2回 【春休み自然観察教 室】 1回	[春休み自然観察教 室] 1回	無し	[夏休み自然観察教室] 継続 【春休み自然観察教 室】 継続	C	【春休み自然観察教 室】 1回
教育センター	1	4	10 <b>ファミリーパソコン教室</b> 親子でパソコンを学べる教室を開催する。	[延べ参加者数] 60人	[延べ参加者数] 22人	[延べ参加者数] 30人 講座を2回から3回に増	継続	A	「事業内容」欄のとおり
放課後支援課	1	4	11 <b>ウィークエンドスクール・こうとう</b> 児童等を対象に、週末等の学校を活用して様々な講座や教室を開催する。	[開設小学校数] 13校 【回数】 545回 【参加者数】 12,203人	[開設小学校数] 12校 【回数】 554回 【参加者数】 14,270人	[開設小学校数] 12校 【回数】 615回 【参加者数】 13,726人	[開設小学校数] 継続 【回数】 継続 【参加者数】 継続	A	「事業内容」欄のとおり

担当課	基本 目標	施策	事業内容	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	平成26年度目標	進捗度 (22年度)	平成23年度事業内容	
放課後支援課	1	4	12	<b>こどもまつりの開催</b> 次代を担う児童に夢とロマンを与える場として、誰もが参加できる「こどもまつり」を開催する。	{来場者数} 85,000人	{来場者数} 105,000人	{来場者数} 120,000人	継続	A	「事業内容」欄のとおり
各図書館	1	4	13	<b>図書館の子育て支援機能の強化</b> マタニティーや育児関係の資料、児童資料を充実させる。あわせて、赤ちゃん絵本コーナーの設置、おはなし会や学校訪問等を通して、こどもや保護者が本に接する機会を提供する。また、ボランティアによる図書館での読み聞かせの外、区内全保健相談所(4か所)の乳幼児健診時においてボランティアによる読み聞かせを実施する。	{全保有資料中に児童書の占める割合} 20.8%	{全保有資料中に児童書の占める割合} 20.9%	{全保有資料中に児童書の占める割合} 21.0% 「江東区こども読書活動推進計画」を策定し、地域と連携したこどもの読書環境整備に向けた目標や施策を明らかにした。	継続	A	各館の児童の蔵書の充実を図ると共に団体貸出セットを用意し、子育て支援施設や放課後支援施設に団体貸出を行い地域の読書環境を整備する。
各図書館	1	4	14	<b>図書館ボランティアの受入・育成</b> 図書館事業にボランティアを受け入れ、育成する。	{登録者数} 104人	{登録者数} 125人	{登録者数} 133人 新規登録講習会及びレベルアップ講習会を実施した。また、活動実態を調査し登録ボランティアの有効活用を図った。	継続	A	江東区こども読書活動推進計画の重点施策として、ボランティアのレベルアップとしてこども読書サポーター養成講座を実施し、自立的なボランティア活動を可能にする。

施策5 子育て家庭への経済的支援

総務課	1	5	1	<b>外国人学校保護者の負担軽減</b> 朝鮮学校、韓国学校及び中華学校のうち、小中学校に相当するものに通学する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、授業料等を納入した保護者に対して補助する。	{補助対象児延べ人数} 1,364人	{補助対象児延べ人数} 1,438人	{補助対象児延べ人数} 1,443人	継続	A	「事業内容」欄のとおり
障害者支援課	1	5	2	<b>障害児福祉手当</b> (再掲4304) 在宅等で日常生活に常時介護を必要とする重度障害児に手当を支給し、経済的・精神的負担を軽減する。	{延べ支給者数} 1,564人	{延べ支給者数} 1,732人	{延べ支給者数} 1,814人	継続	A	「事業内容」欄のとおり
子育て支援課	1	5	3	<b>児童育成手当(育成手当)の支給</b> (再掲4401) 区の事業であり、こどもを養育しているひとり親家庭等に対して手当を支給し、経済的負担を軽減する。	{支給総額} 963,080千円 {延べ支給児童数} 71,324人	{支給総額} 971,670千円 {延べ支給児童数} 71,976人	{支給総額} 984,272千円 {延べ支給児童数} 72,909人	{支給総額} 継続 {延べ支給児童数} 継続	A	「事業内容」欄のとおり
子育て支援課	1	5	4	<b>児童育成手当(障害手当)の支給</b> (再掲4308) 区の事業であり、障害児を養育している家庭に対して手当を支給し、経済的負担を軽減する。	{支給総額} 52,441千円 {延べ支給児童数} 3,383人	{支給総額} 54,483千円 {延べ支給児童数} 3,515人	{支給総額} 57,583千円 {延べ支給児童数} 3,713人	{支給総額} 継続 {延べ支給児童数} 継続	A	「事業内容」欄のとおり
子育て支援課	1	5	5	<b>児童手当の支給</b> 小学校修了前児童を養育している保護者に対して手当を支給し、その経済的負担を軽減する。	{対象児童数} 30,617人 {児童手当の受給世帯数} 20,274世帯	{対象児童数} 32,566人 {児童手当の受給世帯数} 21,949世帯	{対象児童数} 51,256人 {子ども手当の受給世帯数} 35,825世帯	{対象児童数} 継続 {児童手当の受給世帯数} 継続 {子ども手当への移行}	A	平成22年度より「子ども手当」として名称が変更された
子育て支援課	1	5	6	<b>児童扶養手当の支給</b> (再掲4402) 国の事業であり、こどもを養育しているひとり親家庭等に対して手当を支給し、経済的負担を軽減する。	{支給総額} 1,384,117千円 {延べ支給者数} 36,161人	{支給総額} 1,384,157千円 {延べ支給者数} 36,472人	{支給総額} 1,424,599千円 {延べ支給者数} 37,660人	{支給総額} 継続 {延べ支給者数} 継続	A	「事業内容」欄のとおり
子育て支援課	1	5	7	<b>特別児童扶養手当の支給</b> (再掲4309) 国の事業であり、障害児を養育している家庭に対して手当を支給し、経済的負担を軽減する。	{支給者数} 338人	{支給者数} 360人	{支給者数} 373人	継続	A	「事業内容」欄のとおり
保育課	1	5	8	<b>認可外保育施設保護者の負担軽減</b> 認可外保育施設における保育料の一部を助成する。	{対象児童数} 14,913人	{対象児童数} 17,617人	{対象児童数} 20,722人	{対象児童数} 32,800人	A	「事業内容」欄のとおり

担当課	基本目標	施策	事業内容	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	平成26年度目標	進捗度(22年度)	平成23年度事業内容	
保護第一・二課	1	5	9	<b>母子福祉資金の貸付(再掲4410)</b> 配偶者のいない女子で、20歳未満の児童を扶養している人に、生活・住宅・修学・就職・医療介護などで必要な資金の貸付を行う。	{貸付総額} 175,160千円	{貸付総額} 142,081千円	{貸付総額} 148,647千円	継続	B	「事業内容」欄のとおり
庶務課	1	5	10	<b>奨学資金貸付</b> 高等学校及び高等専門学校に在学する区民で、生計上の事由により修学困難な者に対し、奨学資金の貸し付けを行う。	{貸付利用者数} 3,158人	{貸付利用者数} 3,245人	{貸付利用者数} 3,322人	継続	A	「事業内容」欄のとおり
庶務課	1	5	11	<b>私立高校等入学資金融資</b> 私立高等学校等への入学に際し必要な入学金等の資金の融資をあっせんする。	{あっせん件数} 17件	{あっせん件数} 17件	{あっせん件数} 18件	継続	A	「事業内容」欄のとおり
学務課	1	5	12	<b>小中学校就学援助事業</b> 経済的理由により就学困難な小中学生の保護者に対して学用品費等を支給する。	{認定者数} 小学生 5,127人 中学生 2,531人	{認定者数} 小学生 5,175人 中学生 2,676人	{認定者数} 小学生 5,497人 中学生 2,842人	継続	A	「事業内容」欄のとおり
学務課	1	5	13	<b>私立幼稚園等就園児の保護者の負担軽減</b> 私立幼稚園等に就園する幼児の保護者の経済的負担を軽減し、公立幼稚園との保護者負担の較差を是正するため、世帯の所得に応じて補助する。	私立幼稚園等就園奨励(国の事業) {補助対象児実人数} 1,442人 私立幼稚園等保護者負担軽減(都・区の事業) {補助対象児延べ人数} 入園料 1,272人 保育料 39,939人	私立幼稚園等就園奨励(国の事業) {補助対象児実人数} 1,441人 私立幼稚園等保護者負担軽減(都・区の事業) {補助対象児延べ人数} 入園料 1,270人 保育料 40,309人	私立幼稚園等就園奨励(国の事業) {補助対象児実人数} 1,618人 私立幼稚園等保護者負担軽減(都・区の事業) {補助対象児延べ人数} 入園料 1,317人 保育料 40,984人	私立幼稚園等就園奨励(国の事業) 継続 私立幼稚園等保護者負担軽減(都・区の事業) 継続	A	「事業内容」欄のとおり
学務課	1	5	14	<b>幼稚園就園奨励事業</b> 区立幼稚園在園児の保護者で住民税が一定以下の者に対し、入園料・保育料を減免する。	{対象者数} 97人	{対象者数} 112人	{対象者数} 96人	継続	A	「事業内容」欄のとおり

施策6 男性の育児参加とワークライフバランスの意識啓発

人権推進課	1	6	1	<b>男女共同参画学習</b> 男女共同参画推進センターにおいて、男女共同参画社会実現のためのパルカレッジや男性の家事能力向上をめざす講座を開催する。	{パルカレッジ} 36人 {男の厨房} 88人 {こどもお料理団} 24人	{パルカレッジ} 38人 {男の厨房} 88人 {こどもお料理団} 24人	{パルカレッジ} 29人 {男の厨房} 88人 {こどもお料理団} 24人	継続 継続 継続 継続	B	「事業内容」欄のとおり
人権推進課	1	6	2	<b>男女共同参画のための情報紙発行</b> 固定的な性別役割意識の払拭などにつながるテーマを取り上げた情報紙(タブロイド版)を発行する。	{発行部数等} 年2回発行 各154,000部 タブロイド版による新聞 折込配布	{発行部数等} 年2回発行 各154,000部 タブロイド版による新聞 折込配布	{発行部数等} 年2回発行 各154,000部 タブロイド版による新聞 折込配布	継続	B	「事業内容」欄のとおり
各保健相談所	1	6	3	<b>両親学級(再掲1302、3303)</b> 妊娠中の女性とその配偶者を対象に、妊娠・出産・育児・栄養についての講義を行う。 各保健相談所にて平日コース・休日コースを実施する。	{入学者数} 2,743人	{入学者数} 2,262人	{入学者数} 2,644人	継続	A	「事業内容」欄のとおり

基本目標2 保育サービスの充実

施策1 保育所待機児童の解消

子ども政策課	2	1	1	<b>認可保育所の整備</b> 保育に欠ける乳幼児が保育を受けられるよう、認可保育所を整備する。(幼保連携型認定こども園1園を含む。)	{施設数} 66施設 {定員数} 6,499人 (平成21年4月1日)	{施設数} 66施設 {定員数} 6,499人 (平成21年4月1日)	{施設数} 69施設 {定員数} 6,854人 (平成22年4月1日)	{施設数} 81施設 {定員数} 8,118人 (平成26年4月1日)	A	平成24年度開設に向けて1施設(定員80人)の整備を推進
--------	---	---	---	--	---	---	---	---	---	------------------------------

担当課	基本目標	施策	事業内容	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	平成26年度目標	進捗度(22年度)	平成23年度事業内容
保育課	2	1	2 <b>家庭福祉員</b> 家庭福祉員が産休明けから概ね3歳未満までの乳幼児の保育を行う。	【家庭福祉員】 13人 【保育定員】 26人	【家庭福祉員】 17人 【保育定員】 34人	【家庭福祉員】 17人 【保育定員】 34人	【家庭福祉員】 増加 【保育定員数】 増加	B	「事業内容」欄のとおり
保育課	2	1	3 <b>グループ保育室</b> 学校の余裕教室を区が保育施設として整備し、グループ保育員が産休明けから概ね3歳未満までの児童を保育する。	【施設数】 2箇所 【定員数】 33人	【施設数】 2箇所 【定員数】 33人	【施設数】 2箇所 【定員数】 33人	【施設数】 継続 【定員数】 継続	A	「事業内容」欄のとおり
保育課	2	1	4 <b>保育室</b> 一定の基準を満たした保育施設で、産休明けから概ね3歳未満までの乳幼児を保育する。	【施設数】 2か所 【定員数】 36人	【施設数】 2か所 【定員数】 36人	【施設数】 2か所 【定員数】 36人	【施設数】 継続 【定員数】 継続	A	「事業内容」欄のとおり
保育課	2	1	5 <b>認可保育所での保育の充実</b> 就学前児童に対し、通常保育のほか、延長保育・0歳児保育・緊急一時保育等の各種保育サービスを実施する。	通常保育 【公立定員数】 4,098人 (0歳 220人) (1歳 553人) (2歳 681人) (3歳 831人) (4歳 895人) (5歳 918人) 【私立定員数】 1,963人 (0歳 164人) (1歳 261人) (2歳 358人) (3歳 392人) (4歳 392人) (5歳 396人) 延長保育 【実施施設数】 42か所 【定員数】 320人 公立16園の定員(私立は定員なし) 0歳児保育 【実施施設数】 39施設	通常保育 【公立定員数】 4,107人 (0歳 220人) (1歳 557人) (2歳 686人) (3歳 831人) (4歳 895人) (5歳 918人) 【私立定員数】 2,471人 (0歳 207人) (1歳 342人) (2歳 468人) (3歳 502人) (4歳 478人) (5歳 482人) 延長保育 【実施施設数】 48か所 【定員数】 340人 公立17園の定員(私立は定員なし) 0歳児保育 【実施施設数】 43施設	通常保育 【公立定員数】 4,347人 (0歳 251人) (1歳 593人) (2歳 732人) (3歳 876人) (4歳 935人) (5歳 960人) 【私立定員数】 2,707人 (0歳 225人) (1歳 383人) (2歳 498人) (3歳 543人) (4歳 527人) (5歳 531人) 延長保育 【実施施設数】 57か所 【定員数】 400人 公立20園の定員(私立は定員なし) 0歳児保育 【実施施設数】 49施設	通常保育 【公立定員数】 増加 【私立定員数】 増加 延長保育 【実施施設数】 増加 【定員数】 増加 0歳児保育 【実施施設数】 増加	A	「事業内容」欄のとおり
保育課	2	1	6 <b>認証保育所</b> 都の制度である認証保育所において、都市型保育サービスを提供する。	【施設数】 36か所 【定員数】 1,155人 (平成21年4月1日)	【施設数】 36か所 【定員数】 1,155人 (平成21年4月1日)	【施設数】 46か所 【定員数】 1,553人 (平成22年4月1日)	【施設数】 78か所 【定員数】 2,535人 (平成26年4月1日)	A	「事業内容」欄のとおり

施策2 多様な保育サービスの充実

子育て支援課	2	2	1 <b>子どもショートステイ</b> 保護者等が病気・出産等で子どもを養育できない時に短期間、宿泊を伴って児童(2歳以上で12歳に達する日以後の最初の3月31日まで)を預かる。 平成21年9月事業開始	【定員数】 3人	【定員数】 3人 【利用日数】 117日 【利用人数】 26人	【定員数】 3人 【利用日数】 495日 【利用人数】 113人	継続	A	「事業内容」欄のとおり
子育て支援課	2	2	2 <b>ファミリー・サポート・センター</b> (再掲1408) 育児の援助ができるボランティアと育児の助けを必要とする生後57日～小学3年生の児童をもつ保護者が会員登録し、会員同士による協力活動を行う。 社会福祉協議会に事業委託	【延べ利用者数】 9,328人	【延べ利用者数】 9,735人	【延べ利用者数】 9,465人	【延べ利用者数】 9,700人	A	「事業内容」欄のとおり

担当課	基本目標	施策	事業内容	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	平成26年度目標	進捗度(22年度)	平成23年度事業内容
子育て支援課 (子ども家庭支援センター)	2	2	3	<b>リフレッシュ時預かり保育</b> 子ども家庭支援センターで、生後6か月～3歳児の保護者のリフレッシュを目的に一時預かり保育をする。子ども家庭支援センターでの養成講座を終了した、子ども家庭支援士が、有償のボランティアとして保育にあたっている。	{延べ利用者数} 2,444人 {子ども家庭支援士登録者数} 66人	{延べ利用者数} 5,241人 {子ども家庭支援士登録者数} 87人	{延べ利用者数} 5,481人 {子ども家庭支援士登録者数} 101人	{延べ利用者数} 2,500人 {子ども家庭支援士登録者数} 100人	AA 「事業内容」欄のとおり
保育課	2	2	4	<b>緊急一時保育</b> 在宅で育児をしている保護者が入院等の理由で一時的に乳幼児を保育することができないときに、保育園・保育室・家庭福祉員・グループ保育室で保育を行う。	{実施施設数} 79か所 {延べ利用日数} 1,001日 {延べ利用者数} 128人	{実施施設数} 84か所 {延べ利用日数} 776日 {延べ利用者数} 124人	{実施施設数} 92か所 {延べ利用日数} 753日 {延べ利用者数} 105人	{実施施設数} 増加 {延べ利用日数} 継続 {延べ利用者数} 継続	A 「事業内容」欄のとおり
保育課	2	2	5	<b>非定型一時保育</b> 就学前児童の保護者が短期間の就労、通院、看病などで子どもを保育することができない場合に、保育園で一時的にその児童を預かる。	{実施施設数} 6か所 {定員数} 50人 {延べ利用日数} 10,010日	{実施施設数} 9か所 {定員数} 95人 {延べ利用日数} 11,175日	{実施施設数} 12か所 {定員数} 122人 {延べ利用日数} 13,870日	{実施施設数} 14か所 {定員数} 145人 {延べ利用日数} 29,000日	B 「事業内容」欄のとおり
保育課	2	2	6	<b>病後児保育</b> 保育所等に通っている児童が病気の「回復期」であるために、自宅での育児を余儀なくされる保護者に対し、医療機関併設の保育施設において一時的にその児童を預かる。	{施設数} 1か所 {定員数} 4名	{施設数} 2か所 {定員数} 8名	{施設数} 2か所 {定員数} 8名 21年7月より保育所併設型が開所	{施設数} 増加 {定員数} 増加	A 「事業内容」欄のとおり

### 施策3 保育サービスの質の向上

保育課	2	3	1	<b>認可外保育施設に対する指導・助言</b> 認可外保育施設に対し、保育指針に基づき専門的な立場から助言を行う。また、保育施設からの保育実施上の相談に対応する。 21年度新規事業	{実施施設数} 認証保育所36か所 保育室2か所 グループ保育室2か所 家庭福祉員13か所	{実施施設数} 認証保育所46施設 保育室2か所 グループ保育室2か所 家庭福祉員13か所 グループ保育型家庭的保育室1か所	継続	A 施設数増加に伴い13名に増員し、訪問指導や研修を行う。
-----	---	---	---	--	---	---	----	----------------------------------

### 基本目標3 母子の健康づくり

#### 施策1 こどもや母親の健康増進

区民課 各出張所 各保健相談所	3	1	1	<b>母子健康手帳の交付</b> (再掲1203) 妊娠届を提出した方に母子健康手帳を交付する。妊娠、出産及び育児に関する記録を記入し、母子の健康管理に活用するほか、行政、保健、育児情報が掲載されている。	{交付件数} 4,946件	{交付件数} 4,977件	{交付件数} 4,868件	継続	A 「事業内容」欄のとおり
スポーツ振興課	3	1	2	<b>妊婦対象教室</b> スポーツセンター等のプールを利用し、妊婦を対象としたマタニティアクア等の教室を指定管理者の企画運営により実施する。	{参加者数} 191人	{参加者数} 631人 【事業内容変更】 体育室等でマタニティピクスを実施	{参加者数} 594人	継続	A 体育施設を利用し、妊婦を対象としたマタニティピクス・マタニティアクアの教室を指定管理者の企画運営により実施する。
健康推進課	3	1	3	<b>大気汚染健康障害者(児)の健康回復・増進のための事業</b> 水泳教室(小学校1～6年生)を通して機能訓練等を行い、大気汚染による健康被害の拡大予防を図るとともに、健康の回復及び増進に資する。	{延べ参加者数} 578人	{延べ参加者数} 295人	{延べ参加者数} 410人	継続	A 「事業内容」欄のとおり

担当課	基本目標	施策	事業内容	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	平成26年度目標	進捗度(22年度)	平成23年度事業内容
各保健相談所	3	1	4 <b>栄養相談</b> 乳幼児、児童、保護者を対象に離乳食の進め方や、肥満・偏食の改善等の食生活改善に関する相談を食事診断の実施を含めて行う。また、離乳食講習会、両親学級でも食生活・栄養に関する普及啓発を行う。 平成21年度より1歳児を対象に食事教室を開始する。	{相談利用延べ件数} 841件 {離乳食講習会実施回数及び延べ参加者数} 140回 2,438人 {両親学級(栄養)実施回数及び延べ参加者数} 52回 824人	{相談利用延べ件数} 1,283件 {離乳食講習会実施回数及び延べ参加者数} 84回 2,144人 {両親学級(栄養)実施回数及び延べ参加者数} 50回 691人 {1歳児食事教室実施回数及び延べ参加者数} 48回 1,429人	{相談利用延べ件数} 1,401件 {離乳食講習会実施回数及び延べ参加者数} 84回 2,037人 {両親学級(栄養)実施回数及び延べ参加者数} 52回 719人 {1歳児食事教室実施回数及び延べ参加者数} 48回 1,271人	{相談利用延べ件数} 継続 {離乳食講習会実施回数及び延べ参加者数} 継続 {両親学級(栄養)実施回数及び延べ参加者数} 継続	A	「事業内容」欄のとおり
各保健相談所	3	1	5 <b>経過観察健診</b> 4か月児、1歳6か月児、3歳児の健診後、経過観察が必要と認められる乳幼児について経過観察を行う。	{受診者数} 4,675人 1,261人	{受診者数} 1,316人	{受診者数} 1,366人	継続	A	「事業内容」欄のとおり
各保健相談所	3	1	6 <b>健診時栄養相談</b> 乳児健診、1歳6か月児、3歳児健診において食生活・栄養に関する相談を行う。	{相談件数} 452件	{相談件数} 585件	{相談件数} 682件	継続	A	「事業内容」欄のとおり
各保健相談所	3	1	7 <b>新生児・産婦訪問指導</b> 保健師・助産師が家庭を訪問し、すべての新生児、未熟児等の養育に関する相談・指導、健康チェック、産婦の健康や育児の悩み等の相談を行う。	{新生児・産婦訪問指導を受けた人数} 助産師 3,024人 保健師 642人	{新生児・産婦訪問指導を受けた人数} 助産師 3,191人 保健師 590人	{新生児・産婦訪問指導を受けた人数} 助産師 3,330人 保健師 662人	拡充	A	「事業内容」欄のとおり
各保健相談所	3	1	8 <b>歯科衛生相談</b> 1歳及び2歳児を対象に口腔診査及び保護者への歯科保健指導等(むし歯予防教室)を行う。	{口腔内診査実施回数} 192回 {むし歯予防教室実施回数} 192回 {相談者数} 総数10,537人	{口腔内診査実施回数} 228回 {むし歯予防教室実施回数} 228回 {相談者数} 総数10,898人	{口腔内診査実施回数} 228回 {むし歯予防教室実施回数} 228回 {相談者数} 総数11,333人	{口腔内診査実施回数} 継続 {むし歯予防教室実施回数} 継続 {相談者数} 継続	A	「事業内容」欄のとおり
各保健相談所	3	1	9 <b>「食育応援講座」における親と子の食事教室</b> 食と健康づくり事業において、親と子のためのプログラムとして「食育応援講座」を開催し、栄養指導を行う。また、地域で開催する出張型の講座を実施する。	{延べ参加者数} 333人	{延べ参加者数} 2,063人 江東区食育推進計画策定後、親子対象の講座を増やした。	{延べ参加者数} 2,075人	継続	A	「事業内容」欄のとおり
各保健相談所	3	1	10 <b>定期予防接種</b> 乳幼児・児童・生徒を対象に、感染症の予防のため、予防接種を行う。 期(中学1年生に相当する年齢)・期(高校3年生に相当する年齢)は平成20年度から5年間のみ、実施する。	{接種率} BCG 94.3% 麻しん風しん混合 期 94.5% 麻しん風しん混合 期 90.5% 麻しん風しん混合 期 78.2% 麻しん風しん混合 期 64.4%	{接種率} BCG 94.8% 麻しん風しん混合 期 94.7% 麻しん風しん混合 期 91.5% 麻しん風しん混合 期 78.5% 麻しん風しん混合 期 57.5%	{接種率} BCG 97.2% 麻しん風しん混合 期 96.8% 麻しん風しん混合 期 92.9% 麻しん風しん混合 期 83.3% 麻しん風しん混合 期 59.7% ヒブワクチン接種費用の一部助成を開始。	{接種率} BCG 継続 麻しん風しん混合 期 95% 麻しん風しん混合 期 継続 麻しん風しん混合 期 継続 麻しん風しん混合 期 継続	A	事業名を「定期予防接種」から「予防接種」に変更  麻しん風しん混合予防接種の未接種者に対して、無償接種期間を延長。  小児用肺炎球菌予防接種費用の一部助成を開始。

担当課	基本目標	施策	事業内容	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	平成26年度目標	進捗度(22年度)	平成23年度事業内容
各保健相談所	3	1	11 <b>乳幼児に対する健康診査</b> 4か月児・6か月児・9か月児・1歳6か月児・3歳児について、健康診査、保健指導、発達指導等を行う。	{健診受診率} 4か月児 96.7% 3歳児 90.8% {受診者数} 4か月児 4,120人 6か月児 3,802人 9か月児 3,782人 1歳6か月児 3,730人 3歳児 3,524人	{健診受診率} 4か月児 92.8% 3歳児 88.5% {受診者数} 4か月児 4,311人 6か月児 4,180人 9か月児 3,987人 1歳6か月児 3,740人 3歳児 3,765人	{健診受診率} 4か月児 92.9% 3歳児 89.5% {受診者数} 4か月児 4,405人 6か月児 4,235人 9か月児 4,087人 1歳6か月児 4,100人 3歳児 3,876人	{健診受診率} 4か月児 98% 3歳児 継続 {受診者数} 継続	A	「事業内容」欄のとおり
各保健相談所	3	1	12 <b>妊婦健康診査</b> 妊娠中の女性に14回分の妊婦健康診査の受診券を交付する。	{受診者数} 1回目4,722人 2回目以降の受診 延べ 41,148人	{受診者数} 1回目4,639人 2回目以降の受診 延べ 42,454人	{受診者数} 1回目4,514人 2回目以降の受診 延べ 42,367人	継続	A	「事業内容」欄のとおり
各保健相談所	3	1	13 <b>妊婦歯科健康診査</b> 妊娠中の女性が歯科健診を受ける費用を公費で負担する。	{受診者数} 1,516人	{受診者数} 1,539人	{受診者数} 1,489人	継続	A	「事業内容」欄のとおり
各保健相談所	3	1	14 <b>母親栄養相談事業</b> 乳児をもつ母親に対し、産婦の食生活について個別にアドバイスをを行う。	{相談者数} 2,999人	{相談者数} 4,164人 21年度より事業内容変更(アンケートに答えてもらい回答を郵送で返却する方式)	{相談者数} 4,247人	継続	A	21年度実績欄のとおり
各保健相談所	3	1	15 <b>プレマ料理教室</b> 妊婦を対象に、妊娠時の正しい食生活を啓発するとともに、出産後の家庭での食事や離乳食等について指導する。	{開催回数} 48回 {延べ参加者数} 442人	{開催回数} 48回 {延べ参加者数} 398人	{開催回数} 24回 {延べ参加者数} 293人 22年度予算削減のため回数減	{開催回数} 継続 {延べ参加者数} 継続	A	23年度より両親学級と同時開催で回数増2448回
各保健相談所	3	1	16 <b>幼児に対する歯科健康診査</b> 1歳6か月児及び3歳児について、歯科健診を行う。	{受診者数} 1歳6か月児 3,066人 3歳児 3,522人	{受診者数} 1歳6か月児 3,074人 3歳児 3,764人	{受診者数} 1歳6か月児 3,462人 3歳児 3,870人	継続	A	「事業内容」欄のとおり
学務課	3	1	17 <b>環境衛生検査</b> 幼稚園、小中学校における換気、採光等の検査を行い、清潔を保つ等環境衛生の維持に努め、必要に応じ改善する。	{実施校・園} 全小中学校 全幼稚園	{実施校・園} 全小中学校 全幼稚園	{実施校・園} 全小中学校 全幼稚園	継続	A	「事業内容」欄のとおり
学務課	3	1	18 <b>健康診断</b> 幼稚園児・小中学生に対し、就学時の健康診断、定期健康診断、臨時健康診断、健康相談等を行う。 すべての幼稚園・小中学校で実施	{定期健康診断受診率} 小学校 99.4% 中学校 97.4%	{定期健康診断受診率} 小学校 99.5% 中学校 97.0%	{定期健康診断受診率} 小学校 99.7% 中学校 97.4%	継続	A	「事業内容」欄のとおり

施策2 きめ細やかな育児支援

各保健相談所	3	2	1 <b>こころの発達相談</b> 各種健診及び相談から必要と認められる児童について、心理相談を行う。	{相談件数} 753件	{相談件数} 795件	{相談件数} 1,092件	継続	A	「事業内容」欄のとおり
各保健相談所	3	2	2 <b>ことばの相談</b> 1歳6か月を過ぎた幼児の、ことばの発達に関する相談を行う。	{相談件数} 823件 829件	{相談件数} 815件	{相談件数} 855件	継続	A	「事業内容」欄のとおり
各保健相談所	3	2	3 <b>3歳児心理相談</b> 3歳児の気になる行動や、子育ての問題に関する相談を行う。	{相談件数} 529件	{相談件数} 428件	{相談件数} 417件	継続	A	「事業内容」欄のとおり
各保健相談所	3	2	4 <b>発達相談</b> 乳児健診で運動発達に問題が認められた乳児に対し、専門医の診察・相談と理学療法士による指導を行う。	{相談件数} 719件	{相談件数} 673件	{相談件数} 564件	継続	A	「事業内容」欄のとおり

担当課	基本目標	施策	事業内容	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	平成26年度目標	進捗度(22年度)	平成23年度事業内容
<b>施策3 「親になっていくこと」への支援</b>									
健康推進課	3	3	1 <b>たばこ・アルコールの害に関する小中学校講演会</b> たばこ・アルコールの害について、保健所の専門職と学校の養護教諭等が連携し講演会を実施する	[たばこの害に関する講演会] 19校 [アルコールの害に関する講演会] 3校	[たばこの害に関する講演会] 27校 [アルコールの害に関する講演会] 4校	[たばこの害に関する講演会] 27校 [アルコールの害に関する講演会] 1校	[たばこの害に関する講演会] 講演会] 継続 [アルコールの害に関する講演会] 継続	AA	レベルアップ [歯と口の健康講演会] 歯と口の健康について保健所の専門職と学校の養護教諭等が連携し講演会を実施する
各保健相談所	3	3	2 <b>育児学級</b> 6～7か月児、9～10か月児、1歳6か月～2歳児の保護者を対象に、発達・育児等について講義を行う。 各保健相談所にて月に1回実施	[入学者数] 3,769人	[入学者数] 4,041人	[入学者数] 3,650人 22年度より、9～10か月児、1歳6か月～2歳児の保護者を対象に、発達・育児等について講義を行う。 各保健相談所にて月に1回実施	継続	A	22年度の実績欄のとおり
各保健相談所	3	3	3 <b>両親学級(再掲1302、1603)</b> 妊娠中の女性とその配偶者を対象に、妊娠・出産・育児・栄養についての講義を行う。 各保健相談所にて平日コース・休日コースを実施する。	[入学者数] 2,743人	[入学者数] 2,262人	[入学者数] 2,644人	継続	A	「事業内容」欄のとおり
城東保健相談所	3	3	4 <b>HIV等性感染症の検査・相談</b> HIV等性感染症に関する区民の不安を解消するため、抗体検査(血液検査)と相談を無料・匿名で実施する。	[相談者数] 844人 [検査者数] 357人	[相談者数] 576人 [検査者数] 222人	[相談者数] 433人 [検査者数] 190人	[相談者数] 継続 [検査者数] 継続	A	「事業内容」欄のとおり

<b>施策4 産科・小児科医療の充実</b>									
健康推進課	3	4	1 <b>大気汚染障害者(児)に対する医療費助成</b> 18歳未満の大気汚染障害者に対して、慢性気管支炎、気管支ぜん息、ぜん息性気管支炎、肺気腫及びこれらの続発症の治療にかかる医療保険の自己負担分を助成する。	[認定者数] 821人	[認定者数] 698人	[認定者数] 568人	継続	A	「事業内容」欄のとおり
地域保健課	3	4	2 <b>平日夜間こどもクリニック</b> 平日夜間の小児急病患者に対し、医師会館で小児科医が診療を行う。	[設置か所数] 1か所 [受診者数] 1,386人	[設置か所数] 1か所 [受診者数] 1,905人	[設置か所数] 1か所 [受診者数] 1,733人	[設置か所数] 継続 [受診者数] 増加	B	「事業内容」欄のとおり
各保健相談所	3	4	3 <b>育成医療給付</b> 身体障害のある児童で確実な治療効果が期待できる者が、早い時期に治療し、生活能力を得るために必要な医療を給付する。	[認定件数] 42件	[認定件数] 38件	[認定件数] 38件	継続	A	「事業内容」欄のとおり
各保健相談所	3	4	4 <b>里帰り出産等妊婦健康診査受診費助成事業</b> 里帰り等の理由により、都内の医療機関で妊婦健康診査を受診できなかった方に対し、健診費用の一部を助成する。	[助成件数] 603件	[助成件数] 894件	[助成件数] 957件	継続	A	「事業内容」欄のとおり
各保健相談所	3	4	5 <b>小児精神療の医療費助成</b> 精神病で入院している児童の治療にかかる医療保険の自己負担分を助成する。	[認定件数] 3件	[認定件数] 3件	[認定件数] 8件	継続	A	「事業内容」欄のとおり
各保健相談所	3	4	6 <b>小児慢性疾患の医療費助成</b> 悪性腫瘍、慢性腎疾患、慢性心疾患などこどもの慢性疾患の治療にかかる医療保険の自己負担分を助成する。	[認定件数] 279件	[認定件数] 292件	[認定件数] 287件	継続	A	「事業内容」欄のとおり
各保健相談所	3	4	7 <b>難病の医療費助成</b> 国や都が指定した難病の治療にかかる医療保険の自己負担分の全部又は一部を助成する。	[助成件数] 3,428件	[助成件数] 3,632件	[助成件数] 3,813件	継続	A	「事業内容」欄のとおり

担当課	基本目標	施策	事業内容	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	平成26年度目標	進捗度(22年度)	平成23年度事業内容
各保健相談所	3	4	8 <b>妊娠高血圧症候群等医療費助成</b> 妊娠高血圧症候群及びその関連疾患や妊娠に起因する糖尿病等により患した妊産婦に対し、その入院治療にかかる医療保険の自己負担分を助成する。	{認定件数} 9件	{助成件数} 3件	{助成件数} 5件	継続	A	「事業内容」欄のとおり
各保健相談所	3	4	9 <b>養育医療給付</b> 医師から入院治療が必要と認められた未熟児について、入院養育に必要な医療を給付する。	{認定件数} 92件	{認定件数} 120件	{認定件数} 107件	継続	A	「事業内容」欄のとおり
各保健相談所	3	4	10 <b>療育医療給付</b> 結核で入院した児童について、入院医療の給付を行うとともに、学習や療育生活に必要な物品の支給を行う。	{認定件数} 0件	{認定件数} 0件	{認定件数} 0件	継続	A	「事業内容」欄のとおり
子育て支援課	3	4	11 <b>子ども医療費助成</b> 中学校修了前児童について、入院費及び通院費にかかる医療保険の自己負担分を助成する。	{助成総額} 1,785,383千円	{助成総額} 1,833,293千円	{助成総額} 2,007,373千円	継続	A	「事業内容」欄のとおり
子育て支援課	3	4	12 <b>ひとり親家庭等医療費助成</b> (再掲4403) ひとり親家庭等における養育者及び児童にかかる医療費の一部を助成する。	{助成総額} 153,186千円	{助成総額} 153,102千円	{助成総額} 158,244千円	継続	A	「事業内容」欄のとおり
保護第一・二課	3	4	13 <b>入院助産</b> 低所得のため出産費の負担が困難な場合、公費でその費用を負担する。	{負担総額} 10,982千円	{負担総額} 10,025千円	{負担総額} 20,558千円	継続	A	「事業内容」欄のとおり

基本目標4 要支援児童等への支援の充実

施策1 児童虐待の予防に向けた取り組み

各保健相談所	4	1	1 <b>心理相談(育児相談)</b> 育児に不安や困難さ等が認められる保護者に対して、心理相談員が個別相談を行う。	{延べ相談者数} 126人	{延べ相談者数} 122人	{延べ相談者数} 132人	継続	A	「事業内容」欄のとおり
子育て支援課	4	1	2 <b>養育支援訪問事業</b> 産前産後の育児不安やうつなどの養育支援が必要と思われる母親に対し、育児相談や簡単な家事等の援助などを行い、育児不安を軽減し児童虐待予防を図る短期的支援に加え、22年度より新たに、不適切な養育状態にある家庭等に対し、専門員(保健師等)が一定期間定期的に訪問し、養育に関する指導や助言を行う中期的支援を行う。	{育児ヘルパー派遣回数} 8ケース 23回	{育児ヘルパー派遣回数} 19ケース 62回	{ヘルパー派遣回数} 短期的支援 5件24回 中期的支援 23件212回	充実	A	「事業内容」欄のとおり
子育て支援課	4	1	3 <b>児童虐待防止の普及啓発</b> 区報等により児童虐待防止に関する意識を啓発し、児童虐待の早期発見、早期対応を図る。児童虐待防止月間に啓発物品(リーフレット、オレンジリボン等)の配布などを行う。	{児童虐待に関する相談窓口を知っている区民の割合} 21年度 38.9%	{児童虐待に関する相談窓口を知っている区民の割合} 21年度 38.9%	{児童虐待に関する相談窓口を知っている区民の割合} 22年度 43.8%	{児童虐待に関する相談窓口を知っている区民の割合} 70%	A	「事業内容」欄のとおり
子育て支援課	4	1	4 <b>先駆型子ども家庭支援センターの運営</b> 子ども家庭支援センターの機能に加え、児童虐待ホットラインの設置や、関係機関と連携して要支援家庭へのサポートなどを行う。	{実施場所} 南砂子ども家庭支援センター	{実施場所} 南砂子ども家庭支援センター	{実施場所} 南砂子ども家庭支援センター	継続	A	「事業内容」欄のとおり
子育て支援課	4	1	5 <b>要保護児童対策地域協議会</b> 区関係課、児童相談所、民生・児童委員、警察署等の関連機関等が被虐待児の早期発見や適切な保護のために情報や考え方を共有し、連携して対応する。	{代表者会議} 年1回 {実務者会議} 年4回	{代表者会議} 年1回 {実務者会議} 年6回	{代表者会議} 年1回 {実務者会議} 年10回	{代表者会議} 継続 {実務者会議} 継続	A	「事業内容」欄のとおり

担当課	基本目標	施策	事業内容	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	平成26年度目標	進捗度(22年度)	平成23年度事業内容
<b>施策2 児童虐待・養育困難への対応</b>									
各保健相談所	4	2	1 <b>乳児経過観察心理相談連絡会</b> 育兒困難事例(被虐待児)に関する専門家の意見を聞くためのケース検討会を行う。	{検討会数} 9回	{検討会数} 9回	{検討会数} 9回	継続	A	24年度より「養育困難事例検討会」に名称変更
子育て支援課	4	2	2 <b>児童虐待相談対応</b> 児童虐待の通告に対して、関係機関と調整をしながら、保護者指導などの支援計画を検討し、対応を行う。	{児童相談所受理ケース} 99件 [江東区新規受理ケース] 226件 (児童相談所受理ケースと重複あり)	{児童相談所受理ケース} 124件 [江東区新規受理ケース] 230件 (児童相談所受理ケースと重複あり)	{児童相談所受理ケース} 158件 [江東区新規受理ケース] 222件 (児童相談所受理ケースと重複あり)	{児童相談所受理ケース} 継続 [江東区新規受理ケース] 継続	A	虐待対策コーディネーターの配置 児童家庭相談システム構築
子育て支援課	4	2	3 <b>養育家庭制度の周知</b> 保護者がいない子どもや子育てをすることが不適切な保護者の子ども(要保護児童)を自己の家庭内に預かり養育する里親制度の周知や、養育家庭による体験発表会などの講座を開催する。	{開催講座等} 養育家庭体験発表会開催 窓口での制度説明 パンフレットの配布	{開催講座等} 養育家庭体験発表会開催 窓口での制度説明 パンフレットの配布	{開催講座等} 養育家庭体験発表会開催 ホームページ掲載 窓口での制度説明 パンフレットの配布	充実	A	「事業内容」欄のとおり

<b>施策3 障害児施策の充実</b>									
障害者支援課	4	3	1 <b>こども発達センターCoCo</b> 運動機能・知的発達等に遅れのある就学前児童を対象に、運動やことばの発達を支援する専門療育や相談を行う。	{通園部} 286人 [相談部] 1,198人	{通園部} 286人 [相談部] 1,805人	{通園部} 286人 [相談部] 2,863人	{通園部} 継続 [相談部] 継続	A	「事業内容」欄のとおり
障害者支援課	4	3	2 <b>障害児・者をもつ親のための学級</b> 障害児・者をもつ親及び心障児教育に関心のある方が、講義や話し合いなどを通して、子どもの自立や親の役割などを学習する。	{開催回数} 5回 [延べ参加者数] 109人	{開催回数} 5回 [延べ参加者数] 47人	{開催回数} 5回 [延べ参加者数] 75人	{開催回数} 継続 [延べ参加者数] 継続	A	「事業内容」欄のとおり
障害者支援課	4	3	3 <b>障害児の緊急一時保護</b> 心身に障害のある児童の保護者、家族等の疾病、事故、冠婚葬祭等の緊急時に、障害児を一時保護する。	{延べ利用者数} 1日 305人 半日 510人	{延べ利用者数} 1日 421人 半日 377人	{延べ利用者数} 1日 308人 半日 527人	継続	A	「事業内容」欄のとおり
障害者支援課	4	3	4 <b>障害児福祉手当(再掲1502)</b> 在宅等で日常生活に常時介護を必要とする重度障害児に手当を支給し、経済的・精神的負担を軽減する。	{延べ支給者数} 1,564人	{延べ支給者数} 1,732人	{延べ支給者数} 1,814人	継続	A	「事業内容」欄のとおり
障害者支援課	4	3	5 <b>心身障害者医療費助成</b> 在宅の重度障害児に対し、医療保険の自己負担分の一部を助成する。	{受給者数} 43人	{受給者数} 37人	{受給者数} 48人	継続	A	「事業内容」欄のとおり
障害者支援課	4	3	6 <b>日常生活のための各種支援</b> 障害児の日常生活を支援するため、補装具費の支給、日常生活用具の支給を行う。	{補装具費支給件数} 192件 [日常生活用具給付支給決定件数] 228件	{補装具費支給件数} 166件 [日常生活用具給付支給決定件数] 166件	{補装具費支給件数} 202件 [日常生活用具給付支給決定件数] 279件	{補装具費支給件数} 継続 [日常生活用具給付支給決定件数] 継続	A	「事業内容」欄のとおり
障害者支援課	4	3	7 <b>民間通所訓練施設への補助</b> 障害児を対象に療育や日常生活訓練を行う民間通所訓練施設に対し運営費の助成を行う。	{補助施設数} 11か所 [利用人数] 257人	{補助施設数} 11か所 [利用人数] 264人	{補助施設数} 11か所 [利用人数] 263人	{補助施設数} 継続 [利用人数] 継続	B	「事業内容」欄のとおり
子育て支援課	4	3	8 <b>児童育成手当(障害手当)の支給(再掲1504)</b> 区の事業であり、障害児を養育している家庭に対して手当を支給し、その経済的負担を軽減する。	{支給総額} 52,441千円 [延べ支給児童数] 3,383人	{支給総額} 54,483千円 [延べ支給児童数] 3,515人	{支給総額} 57,583千円 [延べ支給児童数] 3,713人	{支給総額} 継続 [延べ支給児童数] 継続	A	「事業内容」欄のとおり

担当課	基本目標	施策		事業内容	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	平成26年度目標	進捗度(22年度)	平成23年度事業内容
子育て支援課	4	3	9	<b>特別児童扶養手当の支給</b> (再掲1507) 国の事業であり、障害児を養育している家庭に対して手当を支給し、経済的負担を軽減する。	{支給者数} 338人	{支給者数} 360人	{支給者数} 373人	継続	A	「事業内容」欄のとおり
保育課 放課後支援課	4	3	10	<b>障害児保育・育成の実施</b> 中軽度で集団保育が可能な障害児を保育園や学童クラブに受け入れ、保育・育成する。	{保育園受け入れ人数} 47人 {学童クラブ受け入れ人数} 69人	{保育園受け入れ人数} 28人 {学童クラブ受け入れ人数} 63人	{保育園受け入れ人数} 41人 {学童クラブ受け入れ人数} 62人	{保育園受け入れ人数} 継続 {学童クラブ受け入れ人数} 継続	A	「事業内容」欄のとおり
学務課	4	3	11	<b>小中学校就学奨励事業</b> 特別支援学級へ就学する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品等を支給する。	{特別支援学級設置校(通級指導学級含む)} 小学校 11校 中学校 7校 {補助対象者数} 小学校 22人 (通級指導学級) 111人 中学校 13人 (通級指導学級) 42人	{特別支援学級設置校(通級指導学級含む)} 小学校13校 中学校7校 {補助対象者数} 小学校30人 (通級指導学級) 125人 中学校14人 (通級指導学級) 52人	{特別支援学級設置校(通級指導学級含む)} 小学校13校 中学校7校 {補助対象者数} 小学校36人 (通級指導学級) 123人 中学校8人 (通級指導学級) 50人	{特別支援学級設置校(通級指導学級含む)} 増加 {補助対象者数} 継続	A	「事業内容」欄のとおり
学校支援課	4	3	12	<b>障害児等に対する学習支援員の配置</b> 障害等により特別な配慮が必要な子どもに対して、個別の支援をする学習支援員を配置する。	{配置校数} 小学校 43校 中学校 9校	{配置校数} 小学校 43校 中学校 11校	{配置校数} 小学校 43校 中学校 14校	継続	A	「事業内容」欄のとおり
学校支援課	4	3	13	<b>特別支援教育事業</b> 幼稚園入園予定児・在園児、小中学校入学予定児・在学児の就園・就学相談の実施、及び介助員の配置を行う。	{延べ相談件数} 就園相談 34件 就学相談 177件	{延べ相談件数} 就園相談 39件 就学相談 228件	{延べ相談件数} 就園相談 43件 就学相談 213件	増加	A	「事業内容」欄のとおり

施策4 ひとり親家庭への支援

子育て支援課	4	4	1	<b>児童育成手当(育成手当)の支給</b> (再掲1503) 区の事業であり、子どもを養育しているひとり親家庭等に対して手当を支給し、経済的負担を軽減する。	{支給総額} 963,080千円 {延べ支給児童数} 71,324人	{支給総額} 971,670千円 {延べ支給児童数} 71,976人	{支給総額} 984,272千円 {延べ支給児童数} 72,909人	{支給総額} 継続 {延べ支給児童数} 継続	A	「事業内容」欄のとおり
子育て支援課	4	4	2	<b>児童扶養手当の支給</b> (再掲1506) 国の事業であり、子どもを養育しているひとり親家庭等に対して手当を支給し、経済的負担を軽減する。	{支給総額} 1,384,117千円 {延べ支給者数} 36,161人	{支給総額} 1,384,157千円 {延べ支給者数} 36,472人	{支給総額} 1,424,599千円 {延べ支給者数} 37,660人	{支給総額} 継続 {延べ支給者数} 継続	A	「事業内容」欄のとおり
子育て支援課	4	4	3	<b>ひとり親家庭等医療費助成</b> (再掲3412) ひとり親家庭等における養育者及び児童にかかる医療費の一部を助成する。	{助成総額} 153,186千円	{助成総額} 153,102千円	{助成総額} 158,244千円	継続	A	「事業内容」欄のとおり
子育て支援課	4	4	4	<b>ひとり親家庭等ホームヘルパー派遣</b> 就業・就学又は求職中のひとり親家庭等に一定期間、ホームヘルパーを派遣し育児等の援助を行う。	{延べ派遣件数} 1,469件	{延べ派遣件数} 1,249件	{延べ派遣件数} 933件	継続	B	「事業内容」欄のとおり
保護第一・二課	4	4	5	<b>高等技能訓練促進費</b> 母子家庭の母が、区の指定する就業に向けた資格取得のための修業期間のうち、一定期間について訓練促進費を支給する。	{支給者数} 2人	{支給者数} 1人	{支給者数} 8人	継続	A	「事業内容」欄のとおり
保護第一・二課	4	4	6	<b>自立支援教育訓練給付金</b> 母子家庭の母の主体的な能力開発を支援するため、雇用保険の教育訓練給付の受給資格を有していない人が指定教育講座を受講し、終了した場合、経費の一部を支給する。	{支給者数} 6人	{支給者数} 0人	{支給者数} 0人	継続	A	「事業内容」欄のとおり

担当課	基本目標	施策	事業内容	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	平成26年度目標	進捗度(22年度)	平成23年度事業内容
保護第一・二課	4	4	7 <b>ひとり親家庭休養ホーム</b> ひとり親家庭が、低額な料金で指定施設(日帰り施設)を利用することができる。 日帰り施設1か所	{利用件数} 3,065件	{利用件数} 3,302件	{利用件数} 2,981件 H23.3.12～4.14まで 震災の影響で休園	継続	A	「事業内容」欄のとおり
保護第一・二課	4	4	8 <b>ひとり親家庭への総合相談(母子相談)</b> ひとり親家庭の母親等を対象に、自立支援のための総合相談を行う。	{延べ相談利用者数} 3,509人	{延べ相談利用者数} 4,601人	{延べ相談利用者数} 3,963人	継続	A	「事業内容」欄のとおり
保護第一・二課	4	4	9 <b>母子生活支援施設の運営補助</b> 生活の場に困窮している母子家庭に対し、民設民営母子生活支援施設を短期的に提供し、母子の自立支援と児童の育成支援を行う。	{延べ入所世帯数} 80世帯 {延べ入所者数} 199人	{延べ入所世帯数} 241世帯 {延べ入所者数} 614人	{延べ入所世帯数} 295世帯 {延べ入所者数} 675人	{延べ入所世帯数} 継続 {延べ入所者数} 継続	A	「事業内容」欄のとおり
保護第一・二課	4	4	10 <b>母子福祉資金の貸付(再掲1509)</b> 配偶者のいない女子で、20歳未満の児童を扶養している人に、生活・住宅・修学・就職・医療介護などで必要な資金の貸付を行う。	{貸付総額} 175,160千円	{貸付総額} 142,081千円	{貸付総額} 148,647千円	継続	B	「事業内容」欄のとおり

基本目標5 教育環境の充実  
施策1 魅力ある学校教育の推進

学校施設課	5	1	1 <b>校舎等改修</b> 児童・生徒の良好な学習環境や安全を確保するため、建物の改修・改築を行う。	{改築実施校} 大島南央小学校 {耐震補強工事実施校} 小学校 3校 中学校 3校	{改築実施校} 小学校 1校 {改修実施校} なし {耐震補強工事実施校} 小学校 4校 中学校 3校 幼稚園 2園	{改築実施校} なし {改修実施校} なし	{改築実施校} 3校(園) {改修実施校} 18校(園)	A	{改築実施校} 中学校 1校実施設計 {改修実施校} 小学校 2校 中学校 1校 幼稚園 1園
学校施設課	5	1	2 <b>校舎等の新增設</b> 児童・生徒が安心して通学できることや、良好な学習環境確保のため、人口増加が見込まれる地域の幼稚園・小中学校校舎等を新設・増設する。	有明小学校 実施設計 有明中学校 実施設計 小学校増設計画	{新設校} 有明小学校工事 有明中学校工事 {増設校(園)} 小学校 3校	{新設校} 有明小学校竣工 有明中学校竣工 {増設校(園)} 豊洲小学校実施設計 豊洲幼稚園実施設計	{新設校} 小学校 2校 中学校 1校 {増設校(園)} 5校(園)	A	{新設校} 豊洲西小学校実施設計 {増設校(園)} 小学校 1校 幼稚園 1園
学校施設課	5	1	3 <b>校庭の芝生化</b> 小学校の校庭を芝生化することにより、こどもの心に落ち着きと潤いを与え、校庭での遊びを多様化するとともに、環境教育や都市の緑化を推進する。	{実施校} 5校	{実施校} 小学校 2校	{実施校} 小学校 4校 中学校 1校	増加	A	{実施校} 小学校 2校 幼稚園 1園
学校施設課	5	1	4 <b>小中学校水飲栓直結給水化事業</b> 小中学生が貯水槽を経由せず、安全でおいしい水が直接蛇口から飲めるよう、水飲栓を直結給水方式に切り替える。	{実施校} 小学校 39校実施	{実施校} 小学校 1校 (全小学校整備終了)	{実施校} 中学校 19校 (新設含む累計20校)	25年度までに 全小中学校整備	A	{実施校} 中学校 1校
学校施設課	5	1	5 <b>小中学校教室等冷房化事業</b> 2学期制の導入や新学習指導要領への移行により、夏季期間の授業時間が増加したため、学習環境を良好に保てるよう、小中学校教室等の冷房化を実施する。 19年度までに小中学校図書室及び小学校41校、中学校22校普通教室冷房化実施	{実施校} 小学校 2校 普通教室実施		{実施校} 中学校 22校 特別教室実施	平成22年度 中学校特別教室 冷房化 平成23年度 小学校特別教室 冷房化	A	{実施校} 小学校 43校 特別教室実施
学務課	5	1	6 <b>科学館連携事業</b> 小学校5～6年生と中学校1年生を対象に、区内にある科学館「日本科学未来館」などで、体験型学習を行う。 21年度新規事業		{実施校} 小学校7校 中学校2校	{実施校} 小学校13校 中学校2校	継続	A	「事業内容」欄のとおり
学務課	5	1	7 <b>学校選択制度の実施</b> 特色ある学校づくりを推進し、学校の活性化による学校教育の質的向上を図るため、小中学校に入学する際、指定校以外の希望する学校を選べる制度を実施する。	{実施校} 全小中学校	{実施校} 全ての小中学校で同様に実施した。	{実施校} 全ての小中学校で同様に実施した。	継続	A	「事業内容」欄のとおり

担当課	基本目標	施策		事業内容	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	平成26年度目標	進捗度(22年度)	平成23年度事業内容
学務課	5	1	8	<b>給食ごみのリサイクル</b> 小中学校の給食の残渣(調理課程で出る野菜(ず、食べ残し))をリサイクルし、飼料や肥料として活用する。	〔年間排出量〕 小学校 257,796kg 中学校 152,433kg	〔年間排出量〕 小学校 332,824kg 中学校 170,099kg	〔年間排出量〕 小学校 344,091kg 中学校 162,956kg	継続	A	「事業内容」欄のとおり
学務課	5	1	9	<b>コンピュータ教育の推進</b> 情報教育を充実させるため、小中学校にコンピュータを導入し、児童・生徒の情報活用能力の向上を図る。 全小中学校に導入済、小学校20台/校、中学校40台/校	〔自分でインターネットや電子メールを使える児童・生徒の割合〕 隔年調査 19年度実績 ネット 91.6% メール 51.1%	〔自分でインターネットや電子メールを使える児童・生徒の割合〕 隔年調査 21年度実績 ネット 92.0% メール 55.0%	〔自分でインターネットや電子メールを使える児童・生徒の割合〕 隔年調査 21年度実績 ネット 92.0% メール 55.0%	増加	A	「事業内容」欄のとおり
学務課	5	1	10	<b>プール安全対策事業</b> 区立小中学校の水泳指導における児童・生徒の安全と円滑な指導のため、水泳補助員(授業中)・水泳指導員(夏休み中)を必要とする学校に配置する。	〔小学校における水泳補助員・水泳指導員数〕 補助員 31人 指導員 98人 〔中学校における水泳指導員数〕 指導員 25人	〔小学校における水泳補助員・水泳指導員数〕 補助員 36人 指導員 84人 〔中学校における水泳指導員数〕 指導員 21人	〔小学校における水泳補助員・水泳指導員数〕 補助員 27人 指導員 93人 〔中学校における水泳指導員数〕 指導員 27人	〔小学校における水泳補助員・水泳指導員数〕 継続 〔中学校における水泳指導員数〕 継続	A	「事業内容」欄のとおり
指導室	5	1	11	<b>外国人講師の派遣</b> 区立中学校の英語学習及び小学校の「英語に慣れ親しむ活動」の充実のため、外国人講師を派遣する。	〔派遣状況〕 各小学校は学級単位で年10時間以上実施 各中学校は学級単位で週1時間程度 〔英語によるコミュニケーションへの積極性が向上した生徒の割合〕 隔年調査 19年度実績 88.1%	〔派遣状況〕 各小学校は5・6年に学級単位で年15時間以上実施 各中学校は学級単位で週1時間程度	〔派遣状況〕 各小学校は5・6年に学級単位で年20時間以上実施 各中学校は学級単位で週1時間程度	〔派遣状況〕 増加 〔英語によるコミュニケーションへの積極性が向上した生徒の割合〕 増加	A	「事業内容」欄のとおり
指導室 学校支援課	5	1	12	<b>学習塾と学校の連携化</b> 区立小中学校に学習塾の講師を派遣し、1校あたり年間20回の補習授業を実施する。	〔実施校〕 小学校 16校 中学校 3校	〔実施校〕 小学校 16校 中学校 4校	〔実施校〕 小学校 16校 中学校 4校	継続	A	「事業内容」欄のとおり
指導室	5	1	13	<b>学校評議員会</b> 各幼稚園・小中学校で地域住民等が学校評議員となり、学校の運営方針、課題等を話し合う。	〔組織学校数〕 全小中学校 幼稚園 14園	〔組織学校数〕 全小中学校 全幼稚園	〔組織学校数〕 全小中学校 全幼稚園	増加	A	「事業内容」欄のとおり
指導室 教育センター	5	1	14	<b>教育相談</b> 児童・生徒・保護者に対し、こどもの教育にかかわる適応上の問題についてスクールカウンセラーや教育相談員による面接相談や電話相談、幼稚園・学校への訪問相談を行う。スクールカウンセラーを全中学校に配置し、全小学校に週1回派遣する。	〔教育相談件数〕 面接 405件 電話 172件 〔何らかの改善が見られた人の割合〕 67.7%	〔教育相談件数〕 面接 398件 電話 140件 〔何らかの改善が見られた人の割合〕 67.8%	〔教育相談件数〕 面接 414件 電話 112件 〔何らかの改善が見られた人の割合〕 56.4%	〔教育相談件数〕 増加 〔何らかの改善が見られた人の割合〕 70%	B	カウンセラーによる面接相談や教育相談員による電話相談を継続的に実施する。
指導室	5	1	15	<b>「江東区マニフェスト」の明示</b> 小中学校入学式の際、学校としての学力向上の具体的な目標を「マニフェスト」として保護者にも分かりやすく明示し、家庭学習の習慣づけの必要性を強く訴える。	〔実施校〕 全小中学校	〔実施校〕 全小中学校	〔実施校〕 全小中学校	継続	A	「事業内容」欄のとおり
指導室	5	1	16	<b>指導方法の改善</b> 小学校4年生と中学校1年生の全学級及び中学校2年生の希望する学級に、区独自に採用した講師を配置する。	〔少人数指導等実施校〕 全小中学校 〔学習内容を理解している割合〕 89.2%	〔少人数指導等実施校〕 全小中学校 〔全国学力学習状況調査で全国平均を100とした時の数値〕 小104.0 中96.6	〔少人数指導等実施校〕 全小中学校 〔全国学力学習状況調査で全国平均を100とした時の数値〕 小103.9 中98.9	〔少人数指導等実施校〕 継続 〔学習内容を理解している割合〕 増加	A	「事業内容」欄のとおり

担当課	基本 目標	施策		事業内容	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	平成26年度目標	進捗度 (22年度)	平成23年度事業内容
指導室	5	1	17	<b>中学生の海外短期留学</b> 中学校3年生を対象に、海外に短期留学させ、留学先でのホームステイ体験を役立てる。 各中学校1～4名が対象	【留学人数】 39人	【留学人数】 39人	【留学人数】 39人	継続	A	「事業内容」欄のとおり
指導室 教育センター	5	1	18	<b>適応相談</b> 学校を巡回訪問し、不登校児童・生徒の状況把握と、児童・生徒・保護者、学級担任に対する相談、助言を行う。あわせて、いじめ問題の相談業務も行う。	【相談指導した児童・生徒数】 53人 【不登校児童・生徒出現率】 小学生 0.29% 中学生 3.65%	【相談指導した児童・生徒数】 46人 【不登校児童・生徒出現率】 小学生 0.23% 中学生 3.22%	【相談指導した児童・生徒数】 53人 【不登校児童・生徒出現率】 小学生 0.24% 中学生 2.95%	【相談指導した児童・生徒数】 増加 【不登校児童・生徒出現率】 小学生 0.20% 中学生 2.00%	A	年2回学校訪問を実施し、不登校児童・生徒の把握とブリッジスクール、相談学級を紹介し、入級をすすめるよう助言する。
指導室	5	1	19	<b>道徳授業地区公開講座</b> 児童・生徒・保護者・地域住民を対象に、道徳の公開授業と意見交換会を開催する。 全小中学校で実施	【延べ参加者数】 保護者 7,338人 地域住民 335人	【延べ参加者数】 保護者 6,576人 地域住民 236人	【延べ参加者数】 保護者 8,776人 地域住民 375人	継続	A	「事業内容」欄のとおり
指導室 学校支援課	5	1	20	<b>特色ある学校・園づくり事業</b> 幼稚園・小中学校において、特色ある教育活動を展開するための支援を行う。 すべての幼稚園・小中学校で実施	【支給額】 小学校 19,723千円 中学校 10,817千円 幼稚園 1,946千円	【支給額】 小学校 19,685千円 中学校 10,523千円 幼稚園 1,952千円	【支給額】 小学校 20,709千円 中学校 9,954千円 幼稚園 1,970千円	継続	A	「事業内容」欄のとおり
指導室 教育センター	5	1	21	<b>ブリッジスクール</b> 不登校児童・生徒を対象に、個別の学習指導や体験活動、相談を通じて、学ぶことの大切さを教えるとともに、自立心や社会性を身に付け、学校に復帰できることを目標とする。	【入級児童・生徒数】 44人 (2校目のブリッジスクール設置)	【入級児童・生徒数】 44人	【入級児童・生徒数】 46人	増加	A	不登校児童・生徒を個別指導や体験活動を通して、学校に復帰できるよう指導する。
教育センター	5	1	22	<b>こども理科教室</b> 小学校4～6年生を対象に、学校休業日及び夏季休業日にこども理科教室を開催する。	【延べ参加者数】 315人	【延べ参加者数】 210人 亀高小改築ため前半のみ実施	【延べ参加者数】 373人	継続	A	「事業内容」欄のとおり
学校支援課	5	1	23	<b>小1支援員・中1支援員の配置</b> 小学校については全クラスに、4～7月の間、小1支援員を配置する。中学校についてはモデル校に、4～3月の間、中1支援員を配置する。	【小1支援員数】 145人 【中1支援員数】 3人	【小1支援員数】 146人 【中1支援員数】 3人	【小1支援員数】 134人 【中1支援員数】 0人	【小1支援員配置数】 132学級 【中1支援員配置数】 3学級	A	中1支援員についてはモデル事業の終了に伴う配置の見直しを行った。
学校支援課	5	1	24	<b>特色ある小中学校の部活動</b> 本区の地域特性を生かし、公立学校ではめずらしい部活動を展開し、子どもたちが様々な競技と出会い、可能性を伸ばしていけるよう支援する。 21年度女子サッカー部、カヌー部、ウォール・クライミング部新設	【新設部活】 セーリング部 新設	女子サッカー部、カヌー部、ウォール・クライミング部新設 セーリング部	女子サッカー部 カヌー部 ウォール・クライミング部 セーリング部	継続	A	俳句部を新設
学校支援課	5	1	25	<b>部活動の支援</b> 中学校における特色ある部活動充実のため、外部指導員にかかる経費を補助する。	【謝礼金実績額】 15,282千円	【謝礼金実績額】 17,068千円	【謝礼金実績額】 14,130千円	増加	A	「事業内容」欄のとおり
学校支援課	5	1	26	<b>放課後学習教室</b> 小学校4～6年生、中学校1～3年生を対象に、国語・算数・数学の「放課後学習教室」を行う。	【報償費】 小学校 20,078千円 中学校 9,213千円	【報償費】 小学校 18,115千円 中学校 8,273千円	【報償費】 小学校 20,569千円 中学校 8,728千円	継続	A	「事業内容」欄のとおり

施策2 放課後を安全に過ごすことができる居場所・生活の場づくり

担当課	基本目標	施策	事業内容	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	平成26年度目標	進捗度(22年度)	平成23年度事業内容
放課後支援課	5	2	1 <b>学童クラブの運営</b> 放課後等に家庭で適切な保護等を受けられない小学校1～3年生の児童を対象に、健全育成を図る。	{クラブ数} 44クラブ {入会者数} 2,811人	{クラブ数} 45クラブ {入会者数} 2,891人	{クラブ数} 43クラブ {入会者数} 2,690人	{クラブ数} 継続 {入会者数} 継続	A	「事業内容」欄のとおり
放課後支援課	5	2	2 <b>私立学童クラブ補助</b> 私立学童クラブが行う事業に対し、区が補助を行う。	{補助対象クラブ数} 4施設	{補助対象クラブ数} 4施設	{補助対象クラブ数} 4施設	継続	A	「事業内容」欄のとおり
放課後支援課	5	2	3 <b>放課後子ども教室</b> 実施校の在籍児童を対象として、小学校施設を活用し、放課後や学校休業日に安全・安心な居場所の提供を行う。	{実施校} 8校 {登録児童数} 1,249人	{実施校} 10校 {登録児童数} 1,691人	{実施校} 10校 {登録児童数} 1,815人	{実施校} 継続 {登録児童数} 継続	A	「事業内容」欄のとおり
放課後支援課	5	2	4 <b>江東きッズクラブ</b> 小学校内(隣接を含む)に、放課後子ども教室と学童クラブを連携・一体化した事業、江東きッズクラブを実施し、放課後等のこどもたちの安全で安心な居場所・生活の場づくりを行う。 22年度新規事業			4校	24校	A	「事業内容」欄のとおり

### 施策3 児童館等の充実

放課後支援課	5	3	1 <b>児童館・児童会館の運営</b> (再掲1106、7104) こどもが自由に楽しく遊ぶことのできる設備を備える。また、こどもの年齢と好みにあった活動を通して誰もが主人公になって遊び、仲間をつくり、豊かな経験をすることができるよう援助する。	{延べ利用者数} 650,645人	{延べ利用者数} 661,187人	{延べ利用者数} 682,197人	継続	A	「事業内容」欄のとおり
放課後支援課	5	3	2 <b>児童館の改修・改築</b> 児童館を安全に利用できるよう、建物の整備や改修・改築を行う。	{改修・改築を行った児童館} 大島第二児童館 改修完了 亀戸第二児童館 改築完了 東砂第二児童館 改修着手	東砂第二児童館 改修完了 南砂児童館 改修着手	東雲児童館 改修着手 大島児童館 改修着手	東砂(22年度耐震) 古石場・大島・東雲(23年度) 豊洲・南砂(24年度) 亀戸(25年度) 森下(26年度) 小名木川(26年度設計)	A	「事業内容」欄のとおり

### 施策4 幼稚園、認定こども園の整備

学務課	5	4	1 <b>認定こども園の整備</b> グランチャ東雲において、幼稚園機能と保育所機能を併せ持つ認定こども園を整備する。	運営事業者の決定、基本設計及び実施設計	施設建設工事着工	施設建設工事竣工 施設設置認可申請 (23年4月施設開設)	22年度事業完了 23年度開設	A	(仮称)豊洲3-2街区 認定こども園 (26年度竣工、27年度開設) 設置運営事業者選定
-----	---	---	--	---------------------	----------	-------------------------------------	--------------------	---	---

### 基本目標6 青少年の健全育成

#### 施策1 青少年の居場所づくり

青少年センター	6	1	1 <b>こども会育成者地域別研究協議会</b> 区内各地域において、こども会の振興を図るため、こども会育成者・PTAがこども会の活動及びこどもの育成活動について研究・協議する。	{延べ参加者数} 435人	{延べ参加者数} 448人	{延べ参加者数} 414人	継続	A	「事業内容」欄のとおり
青少年センター	6	1	2 <b>少年キャンプ</b> 小学生を対象に、区内9地区の少年団体連合会が企画した少年キャンプを実施する。 江東区少年団体連絡協議会に委託	{参加者数} 413人	{参加者数} 534人	{参加者数} 429人	継続	A	「事業内容」欄のとおり

担当課	基本目標	施策	事業内容	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	平成26年度目標	進捗度(22年度)	平成23年度事業内容	
各図書館	6	1	3	<b>図書館のヤング・アダルトコーナーの充実</b> 概ね14～18歳の青少年を対象に、青少年の居場所としてのコーナーを設け、青少年を対象とした図書などの資料を集め、親しみやすい読書環境を提供する。	〔中・高校生を対象にした資料をコーナーに集めて別置きし、親しみやすい読書環境を提供〕 10館 〔青少年が自由に書き込めるノートを書いて、自己主張したり交流したりする環境の提供〕 4館	〔中・高校生を対象にした資料をコーナーに集めて別置きし、親しみやすい読書環境を提供〕 10館 〔青少年が自由に書き込めるノートを書いて、自己主張したり交流したりする環境の提供〕 4館	〔中・高校生を対象にした資料をコーナーに集めて別置きし、親しみやすい読書環境を提供〕 10館 〔青少年が自由に書き込めるノートを書いて、自己主張したり交流したりする環境の提供〕 4館 江東図書館では休止していた“おしゃべりノートYAYAYA！”を再開、表紙のイラストを募集する等、活発に利用された。 〔中学生向け図書目録“ぶっくナビ”を作成、区立中学全校生徒に配付〕10館 〔中学生の職場体験受入を全館で積極的取組んだ〕	〔中・高校生を対象にした資料をコーナーに集めて別置きし、親しみやすい読書環境を提供〕 継続 〔青少年が自由に書き込めるノートを書いて、自己主張したり交流したりする環境の提供〕 継続	A	〔中・高校生を対象にした資料をコーナーに集めて別置きし、親しみやすい読書環境を提供〕 10館 〔青少年が自由に書き込めるノートを書いて、自己主張したり交流したりする環境の提供〕 4館 〔読書週間連携事業、中学校の図書委員との連携した推薦図書を募集する〕10館 〔中学生の職場体験受入を全館で積極的に行う〕 10館

施策2 青少年団体の育成と青少年指導者の養成

青少年センター	6	2	1	<b>ジュニアリーダーの育成</b> 初級者(小学校5年生～中学校1年生)、中級者(初級修了者及びこども会の推薦がある者)を対象に、こども会のリーダーとなる児童の養成を図るための講習会を開催する。	〔初級修了者〕 36人 〔中級修了者〕 49人	〔初級修了者〕 76人 〔中級修了者〕 27人	〔初級修了者〕 41人 〔中級修了者〕 41人	〔初級修了者〕 増加 〔中級修了者〕 増加	B	講習会の回数や内容について見直しを図るとともに、対象児童や保護者に向け、PR活動を充実させる。
---------	---	---	---	---	----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------	--------------------------------	---	---

施策3 スポーツの振興

スポーツ振興課	6	3	1	<b>こどもスポーツ教室</b> 体育施設を利用し、こどもを対象に、各種スポーツレクリエーション教室を指定管理者の企画運営により実施する。	〔実施施設数〕 6館	〔実施施設数〕 6館	〔実施施設数〕 6館	継続	A	「事業内容」欄のとおり
スポーツ振興課	6	3	2	<b>区民体育大会</b> 小中学生・大人を対象にバレーボール大会、バスケットボール大会、陸上競技大会等、各種スポーツ競技大会を実施する。	〔参加人数〕 25,941人	〔参加人数〕 19,152人	〔参加人数〕 19,849人	継続	A	「事業内容」欄のとおり
スポーツ振興課	6	3	3	<b>少年スポーツ教室</b> 江東区体育協会に運営を委託し、小中学生を対象に区内のスポーツ施設を使用し、競技力の向上を目指し各種スポーツ教室を実施する。	〔利用者数〕 3,380人	〔利用者数〕 3,436人	〔利用者数〕 3,266人	増加	B	「事業内容」欄のとおり
スポーツ振興課	6	3	4	<b>こどもや地域住民を対象としたスポーツイベントの開催</b> (再掲1405) 幼児・小学生・地域住民を対象に、区内スポーツ施設において、深川っ子運動会や小学生スーパードッジボール大会等、スポーツイベントを開催する。	〔実施施設数〕 6館	〔実施施設数〕 6館	〔実施施設数〕 6館	継続	A	「事業内容」欄のとおり
スポーツ振興課	6	3	5	<b>スポーツセンターの無料公開</b> 月1回の江東スポーツデーや、月2回午前中のこどもスポーツデーを設け、スポーツセンターの無料公開を実施する。	〔実施場所〕 スポーツセンター	〔実施場所〕 スポーツセンター	〔実施場所〕 スポーツセンター	継続	A	「事業内容」欄のとおり

施策4 こども・若者育成支援の推進

青少年センター	6	4	1	<b>青少年講座</b> 児童・生徒・保護者を対象に、ワークショップや青年セミナー等、さまざまな講座を開催する。	〔講座数〕 9講座 〔講座参加者数〕 484人	〔講座数〕 10講座 〔講座参加者数〕 1,504人	〔講座数〕 10講座 〔講座参加者数〕 1,584人	〔講座数〕 継続 〔講座参加者数〕 継続	A	「事業内容」欄のとおり
---------	---	---	---	---	----------------------------------	-------------------------------------	-------------------------------------	-------------------------------	---	-------------

担当課	基本目標	施策	事業内容	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	平成26年度目標	進捗度(22年度)	平成23年度事業内容	
青少年センター	6	4	2	<b>青少年指導者養成事業講習会</b> 小学校5年生～成人を対象に、子ども会リーダーとなる児童・育成者の養成を図るための講習会等を開催する。	{参加者数} 255人	{参加者数} 291人	{参加者数} 319人	継続	A	ジュニアリーダーのレベルアップを図る「上級研修会」について、内容を充実させる。
各保健相談所	6	4	3	<b>思春期相談</b> 落ち着きがない(多動)・ひきこもり・拒食・登校拒否や家庭内暴力等、思春期のこどものこころや行動の問題で悩んでいる家族や本人に対して、専門医が相談を行う。	{相談件数} 83件 92件	{相談件数} 106件	{相談件数} 122件	継続	A	「事業内容」欄のとおり

施策5 子ども・若者を支援する地域ネットワークの整備

青少年課	6	5	1	<b>江東区薬物乱用防止対策連絡協議会の活動支援</b> 東京都薬物乱用防止推進江東地区協議会・青少年対策地区委員会・警察署等と連携し「社会を明るくする運動」や「全国青少年健全育成強調月間」の期間中、江東地区薬物乱用防止対策連絡協議会が青少年・保護者を対象に啓発活動を行うのを支援する。	{講演会} 18か所 {パネル展} 14か所	{講演会} 50か所 {パネル展} 2か所	{講演会} 67か所 {パネル展} 2か所 {キャンペーン等} 21か所	{講演会} 継続 {パネル展} 継続	A	「事業内容」欄のとおり
青少年課	6	5	2	<b>青少年対策地区委員会の活動支援</b> 青少年問題協議会との密接な連絡のもとに、小中学校のPTA、町会・自治会、女性団体、青少年団体及び子ども会等の関係者相互の協力体制を確立し、各関係団体を援助する。また、環境実態調査やパトロール、青少年健全育成ニ集会等の実践活動を行う青少年対策地区委員会を支援する。	{青少年健全育成事業に参加した区民の数} 19,893人	{青少年健全育成事業に参加した区民の数} 21,724人	{青少年健全育成事業に参加した区民の数} 26,042人	継続	A	「事業内容」欄のとおり
放課後支援課	6	5	3	<b>合宿通学事業</b> 小学校4～6年生が、共同生活を体験するため、地区集会所等の地域の施設に宿泊しながら通学する。	{実施小学校} 延べ10校 {延べ参加者数} 198人	{実施小学校} 延べ9校 {延べ参加者数} 176人	{実施小学校} 延べ9校 {延べ参加者数} 180人	{実施小学校} 継続 {延べ参加者数} 継続	A	「事業内容」欄のとおり

基本目標7 安心して暮らせる生活環境の確保

施策1 安全な遊び場の確保

スポーツ振興課	7	1	1	<b>少年野球場・運動公園の維持管理</b> 少年野球チーム等が利用する少年運動広場を安全で快適に利用できるよう維持管理を行う。	{運動場} 4か所	{運動場} 4か所	{運動場} 4か所	継続	A	「事業内容」欄のとおり
水辺と緑の課	7	1	2	<b>公園等の維持管理</b> 公園・児童遊園・遊び場を安全で快適に利用できるよう維持管理を行う。	{実施か所} 公園 160園 児童遊園 90園 遊び場等 11か所	{実施か所} 公園 162園 児童遊園 90園 遊び場等 11か所	{実施か所} 公園 164園 児童遊園 89園 遊び場等 11か所	増加	A	「事業内容」欄のとおり
放課後支援課	7	1	3	<b>学校開放</b> 幼児・児童・生徒の身近でかつ安全な遊び場の確保のため区立小学校等の校庭を開放する。	{実施か所数} 幼稚園 4園 小学校 39校 {延べ利用者数} 幼稚園 1,487人 小学校 39,275人	{実施か所数} 幼稚園 4園 小学校 38校 {延べ利用者数} 幼稚園 1,103人 小学校 33,376人	{実施か所数} 幼稚園 4園 小学校 40校 {延べ利用者数} 幼稚園 1,086人 小学校 36,416人	{実施か所数} 継続 {延べ利用者数} 継続	A	「事業内容」欄のとおり
放課後支援課	7	1	4	<b>児童館・児童会館の運営</b> (再掲1106、5301) 子どもが自由に楽しく遊ぶことのできる設備を備える。また、こどもの年齢と好みにあった活動を通して誰もが主人公になって遊び、仲間をつくり、豊かな経験をすることができるよう援助する。	{延べ利用者数} 650,645人	{延べ利用者数} 661,187人	{延べ利用者数} 682,197人	継続	A	「事業内容」欄のとおり

施策2 安全で快適に生活できるまちづくり・住環境づくり

担当課	基本目標	施策	事業内容	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	平成26年度目標	進捗度(22年度)	平成23年度事業内容
住宅課	7	2	1 <b>マンション等建設指導・調整事業</b> マンションや業務ビル等の建設時に事業者と協議をすすめ、公共施設整備や良好な住環境整備を促進するなど、バランスのとれたまちづくりを誘導する。	【マンション等建設指導協議件数】 38件 (2,268戸)	【マンション等建設指導協議件数】 36件 (2,211戸)	【マンション等建設指導協議件数】 57件 (3,092戸)	拡充	A	「事業内容」欄のとおり
水辺と緑の課	7	2	2 <b>公園灯・児童遊園灯・街路灯・橋梁灯の照明の維持管理</b> 公園・児童遊園・街路・橋梁の夜間の安全を図るための照明の維持管理を行う。	【設置数】 街路灯 13,850基 【改修数】 街路灯 672基	【設置数】 街路灯 13,850基 【改修数】 街路灯 571基	【設置数】 街路灯 13,860基 【改修数】 街路灯 445基	【設置数】 街路灯 増加 【改修数】 街路灯 増加	A	「事業内容」欄のとおり
水辺と緑の課	7	2	3 <b>だれでもトイレの整備</b> こどもや子連れの人に利用しやすい、だれでもトイレを整備する。 平成20年度 整備済62か所	【整備か所数】 5か所	【整備か所数】 7か所	【整備か所数】 5か所	26か所増加	A	【整備か所数】 5か所

施策3 こどもの安全確保

危機管理課	7	3	1 <b>イベント会場におけるこどもセーフティ教室の開催</b> 就学前児童～小学校低学年を対象に、犯罪からの身の守り方や日頃の心がけについて体験的に学ぶ教室を江東こどもまつりや区民まつり等のイベント会場にて開催する。	【開催場所】 江東こどもまつり 江東区民まつり	【開催場所】 江東こどもまつり セーフティー教室及び防犯ショー 江東区民まつり 啓発物の展示	【開催場所】 江東こどもまつり セーフティー教室及び防犯ショー 区民まつりでは、全世代に共通する内容に変更。(こうとう安全安心メールのPRや啓発記念品の配付)	継続	B	イベント開催場所を、江東こどもまつりのみに変更。
危機管理課	7	3	2 <b>こうとう安全安心メール</b> インターネット対応の携帯電話から事前に登録した方に対し、区内の不審者情報やひったくり・空き巣・振り込み詐欺などの各種犯罪発生情報、防犯対策情報を配信する。	【登録者数】 1,833人 【情報発信累計】 78件	【登録者数】 2,152人 【情報発信累計】 131件	【登録者数】 4,092人 【情報発信累計】 150件	継続	AA	「事業内容」欄のとおり
危機管理課	7	3	3 <b>生活安全に関する関係機関との連携強化・情報共有化</b> 生活安全対策協議会を開催し、防犯協会、町会、自治会及び青少年関係団体、警察署等との連携の強化、情報の共有化を図る。	【生活安全対策協議会開催回数】 年2回開催	【生活安全対策協議会開催回数】 年2回開催	【生活安全対策協議会開催回数】 年2回開催	継続	A	「事業内容」欄のとおり
危機管理課	7	3	4 <b>防犯ガイドブックの発行</b> 防犯に対する区民の意識を高めるため、防犯マニュアル等の防犯情報を分かりやすくまとめたガイドブックを発行する。	【発行年度等】 隔年発行 19年度 50,000部発行	【発行年度等】 隔年発行 21年度 50,000部発行	【発行年度等】 隔年発行 21年度に発行したものを、区役所庁舎2階・各出張所等で配付。新規防犯ボランティア団体等への配布。	継続	A	「事業内容」欄のとおり
危機管理課	7	3	5 <b>防犯ボランティア団体のサポート・ネットワーク化</b> 既存・新規の自主防犯パトロールボランティア団体を登録し、サポートを行うとともにネットワークの構築に取り組む。	【江東区安全安心パトロール登録団体】 173団体	【江東区安全安心パトロール登録団体】 181団体	【江東区安全安心パトロール登録団体】 194団体	拡充	A	「事業内容」欄のとおり
経済課	7	3	6 <b>商店街への街頭防犯カメラ設置補助</b> 商店街からの申請により、街頭防犯カメラ設置にかかる助成を行う。	【申請数】 申請なし	【申請数】 申請なし	【申請数】 申請なし	継続	B	「事業内容」欄のとおり
青少年課	7	3	7 <b>「こども110番の家」の充実</b> 学校の通学路をはじめ、公園・広場等で、こどもの安全を守るため、家庭・商店・事業所等の協力を得て、緊急に助けを求められることのできる「こども110番の家」の設置を支援する。	【設置か所】 3,155か所	【設置か所】 3,188か所	【設置か所】 3,224か所	増加	A	「事業内容」欄のとおり
交通対策課	7	3	8 <b>交通安全運動</b> 関係機関との連携により、児童・生徒・保護者に対して交通安全の啓発を行う。 春・秋に実施	【実施時期】 春・秋の交通安全運動の実施	【実施時期】 秋・春の交通安全運動の実施	【実施時期】 春・秋の交通安全運動の実施	継続	A	「事業内容」欄のとおり

担当課	基本 目標	施策		事業内容	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	平成26年度目標	進捗度 (22年度)	平成23年度事業内容
交通対策課	7	3	9	<b>児童・幼児用自転車ヘルメットのあっせん</b> 児童・幼児用の自転車ヘルメットの着用促進を図るため、当事業に賛同する区内自転車店と協定を結び、区民が同ヘルメットを購入する際、独自に特典を提供する。 21年度新規事業		{あっせん個数} 160個	{あっせん個数} 191個	増加	A	「事業内容」欄のとおり
交通対策課	7	3	10	<b>小学生自転車安全教室</b> 小学校3年生以上を対象に、警察署の協力のもと、自転車安全教室を開催し、正しい自転車の乗り方を習得させる。参加児童に対し、ペーパーテストを実施後、「自転車運転免許証」を交付する。 21年度新規事業		{実施校数} 14校 {発行枚数} 961枚	{実施校数} 23校 {発行枚数} 1,663枚	継続	AA	「事業内容」欄のとおり
交通対策課	7	3	11	<b>新入学児童の交通安全啓発</b> 新入学児童に対し、チラシの配布による交通安全の啓発を行う。	{発行部数} 4,000部	{発行部数} 3,990部	{発行部数} 4,400部	継続	A	「事業内容」欄のとおり
交通対策課	7	3	12	<b>スタントマン活用による自転車安全教室</b> 中学生を対象に、警察署の協力のもと、自転車実技教室に加え、スタントマンによる交通事故の再現「スケアードストレイト」(恐怖を直視させる)による啓発手法を用いた、体験型交通安全啓発授業を行う。 平成22年度新規事業		-	{実施校数} 2校 {参加人数} 566人	継続	A	「事業内容」欄のとおり
交通対策課	7	3	13	<b>乳児用チャイルドシートの貸し出しあっせん</b> 乳児の保護者に対し、法律でチャイルドシートの着用が義務付けられていることの広報、及びレンタル業者の紹介を行う。	{あっせん件数} 73件	{あっせん件数} 58件	{あっせん件数} 110件	増加	AA	「事業内容」欄のとおり
庶務課	7	3	14	<b>防犯ブザーの無料配布</b> 学校教育現場において児童・生徒を犯罪から守るために、小中学生に防犯ブザーを無料配布する。	{配布個数} 4,188個	{配布個数} 4,194個	{配布個数} 3,906個	継続	A	「事業内容」欄のとおり
指導室	7	3	15	<b>学校における地域安全マップの作成</b> 学校が地域及び関係機関と協力して地域安全マップを作成し、こどもたちを犯罪被害から守る一助とする。	{実施校} 34校	{実施校} 13校	{実施校} 20校	増加	A	「事業内容」欄のとおり
指導室	7	3	16	<b>セーフティ教室</b> 児童・生徒・保護者・地域住民を対象に、こどもの非行防止、犯罪被害防止についての学習と意見交換会を行う。	{実施校} 全小中学校	{実施校} 全小中学校	{実施校} 全小中学校	継続	A	「事業内容」欄のとおり

平成23年度新規個別事業

表 3

基本目標	施策	事業内容	平成23年度実績 (項目のみ)	平成26年度目標	所管課
<b>基本目標1 子育て家庭への支援の充実</b>					
<b>施策2 子育て情報の提供</b>					
6		<b>コミュニティ活動情報発信事業</b> 地域で活動する市民団体のイベント情報や活動情報を、インターネットを活用して一元的に発信するポータルサイト「江東区コミュニティ活動支援サイト・ことこみゅネット」を活用し、コミュニティ活動への関心を高め、誰もが活動に参加できる環境の整備を図る。また、市民団体の活動情報の発信を充実することにより、団体の活動活性化と人材確保を支援する。 平成23年9月21日サイトオープン	【ことこみゅネット アクセス件数】 件 増加		区民協働推進担当課長
<b>施策4 子育てを支援する地域力の向上</b>					
15		<b>コミュニティ活動支援事業</b> 区民及び市民活動団体等のコミュニティ活動への参加促進及び団体活動の活性化を支援するほか、区民協働を推進するため、協働事業制度を実施する。23年度実施事業(22年度江東区協働事業提案制度採択事業):外遊びを推進するプレーパーク(冒険あそび場)運営事業	【開催実績】 ・プレーパーク 年間 回 ・出張プレーパーク 回 ・プレーパーク講演 会 回	23年度単年度実施	区民協働推進担当課長 子育て支援課
<b>基本目標2 保育サービスの充実</b>					
<b>施策1 保育所待機児童の解消</b>					
7		<b>グループ保育型家庭的保育室</b> 待機児童解消に向け、豊洲地区に本区2施設目となるグループ保育型家庭的保育室を開設する。(23年4月開設)	【施設数】 か所 【定員数】 人	【施設数】 継続 【定員数】 継続	保育課
8		<b>江東区保育ルーム</b> 待機児童解消に向けた本区初となる区立認可外保育施設を3か所開設する。(23年4月開設)	【施設数】 か所 【定員数】 人	【施設数】 継続 【定員数】 継続	保育課

基本目標	施策	事業内容	平成23年度実績 (項目のみ)	平成26年度目標	所管課
<b>基本目標4 要支援児童等への支援の充実</b>					
<b>施策1 児童虐待の予防に向けた取り組み</b>					
6		<b>子育てスタート支援事業</b> 特に支援が必要な母子を対象に、短期間の宿泊又は通所により母体回復及び育児指導等を行う。	【利用日数】 母子ショートステイ 日 母子デイケア 日 【利用者数】 母子ショートステイ 人 母子デイケア 人	【利用日数】 継続 【利用者数】 継続	子育て支援課
7		<b>こども家庭支援士訪問事業</b> こどもの養育が困難な家庭に、安定的・継続的に支援を行えるよう、こども家庭支援士を派遣する。	【訪問型こども家庭支援士登録者数】 人 【利用者数】 人	継続	子育て支援課
<b>基本目標5 教育環境の充実</b>					
<b>施策1 魅力ある学校教育の推進</b>					
27		<b>少人数学習講師の配置</b> 23年度より新たに、小学校1年生の学級に少人数学習講師を配置し、実質的に30人以下での学習指導を推進する。	【配置校数】 校	継続	学校支援課
28		<b>学校支援地域本部事業</b> 地域住民が学校の教育活動を支援するための組織に対する助成を行う。	【校数】 小学校 校 中学校 校	増加	学校支援課
29		<b>白河こどもとしゃかんをモデルとした学校図書館連携事業</b> 元加賀小学校図書室と隣接している特性を生かし、学校図書館との連携モデル事業を行う。	【元加賀小学校相互利用回数】 回 【元加賀小学校相互利用者数】 人	【元加賀小学校相互利用回数】 増加 【元加賀小学校相互利用者数】 増加	江東図書館
<b>基本目標7 安心して暮らせる生活環境の確保</b>					
<b>施策3 こどもの安全確保</b>					
17		<b>保護者向け一斉連絡網による情報提供</b> メール等を使った一斉連絡システムを整備し、事前登録した保護者(保育園、小学校)に災害等緊急時に迅速・正確な情報提供を行う。	【実施施設】 保育園 園 小学校 校	継続	保育課 庶務課